

2023 年 12 月期 決算説明会

Investor Briefing Shikoku Kasei HD Corp. For FY 2023

2024年2月9日

四国化成ホールディングス株式会社
(東証プライム4099)

1. 連結業績の概要

Consolidated Financial Results

2. 2024年12月期の通期見通し

Financial Forecast for the Fiscal Year Ending 2024

3. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて

Action to Implement Management that is Conscious of Cost of Capital and Stock Price

4. 当期ハイライト

Review of the Fiscal Year Ending 2024

5. 参考資料

Appendix

1. 連結業績の概要

Consolidated Financial Results

前年同一期間比(1月～12月)で増収・減益

(百万円)
Million yen

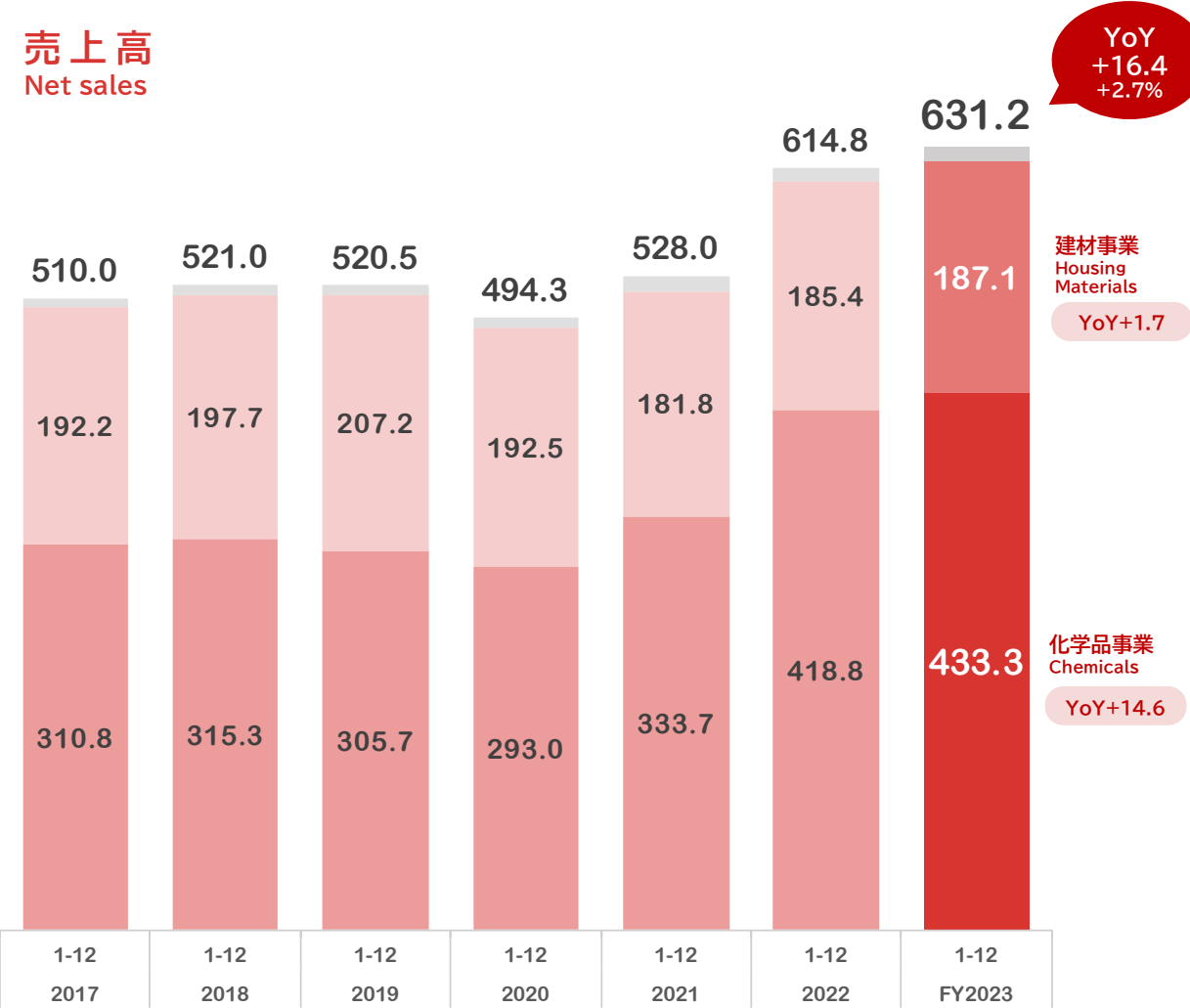
	前年比較※ CY2022 1月～12月	FY2023 累計	増減 Change ／ 増減率 Rate	備考 Remarks
売上高 Net Sales	61,475	63,117	+1,642 +2.7%	・化学品事業は、下期の回復と円安影響で増収 ・建材事業は、住宅分野の市況悪化で減収
営業利益 Operating profit	8,703	8,019	▲684 ▲7.9%	・原材料費や労務費、償却費などのコスト増で減益
経常利益 Ordinary profit	9,840	9,280	▲560 ▲5.7%	・為替差益 549 (YoY▲34)
親会社株主に帰属する 当期純利益 Profit attributable to owners of parent	7,081	7,853	+772 +10.9%	・投資有価証券売却益・損 2,071 (YoY+1,203) ・減損損失 ▲41 (YoY+795)
為替レート (PL換算用) Exchange rate	1USD 130円 1EUR 135円 1RMB 19.4円	1USD 140円 1EUR 148円 1RMB 19.8円	売上高+18億円 営業利益+7億円	・前年比増減に含まれるPL円換算時の影響額(化・建計) 外貨建取引における換算レート変動の影響のみを抽出しております。円貨建取引においても実質的に為替レートの変動に影響を受ける取引は多くありますが、含まれておりません。

売上高と営業利益の推移(通期累計)

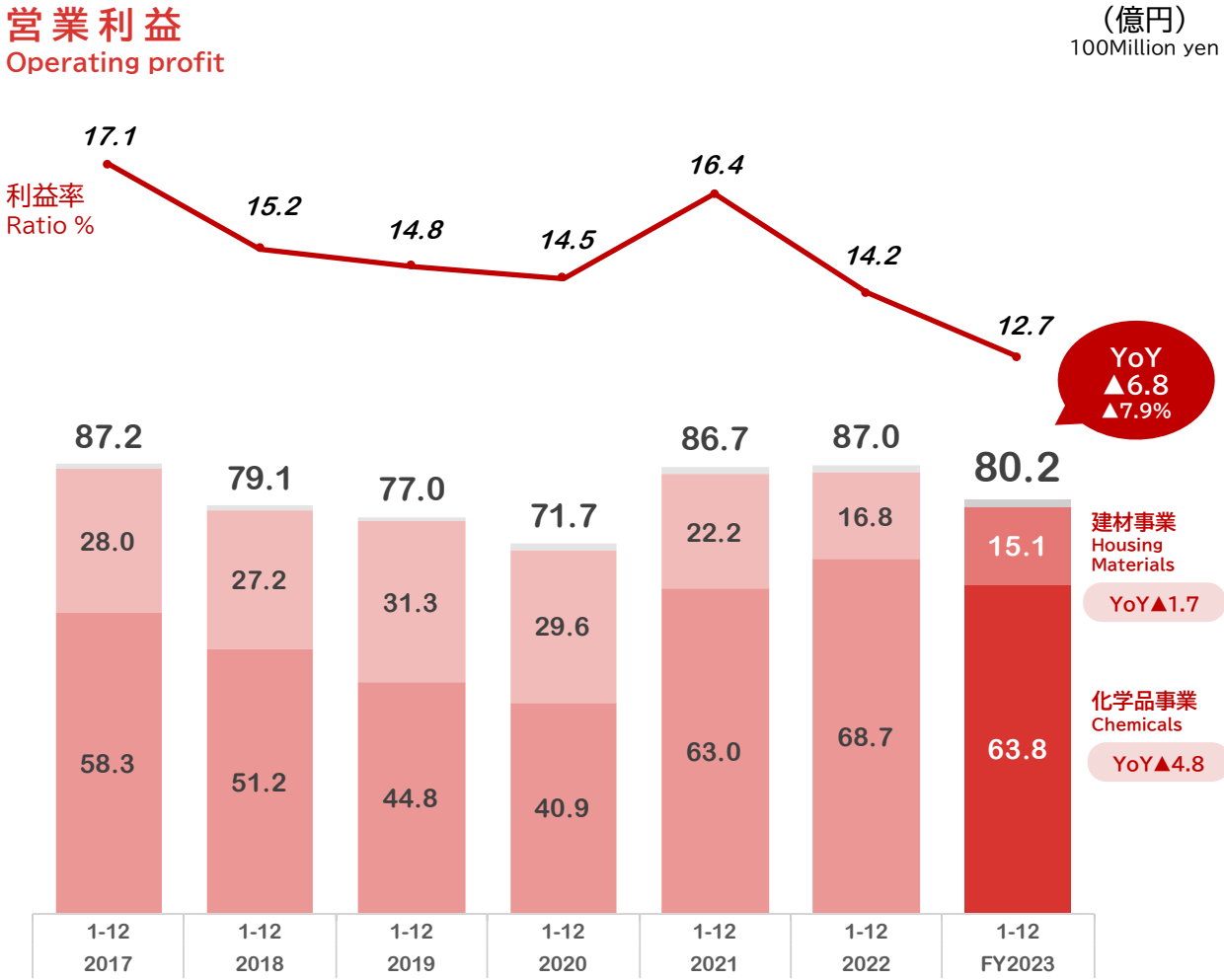
Trends in Net sales and Operating profit (YTD)

売上高は化学品(+14.6)、建材(+1.7)ともに増収を達成し、全社で増収(計+16.4)
 営業利益は利益率が低下し、化学品(▲4.8)、建材(▲1.7)ともに減益で、全社で減益(計▲6.8)

売上高
Net sales



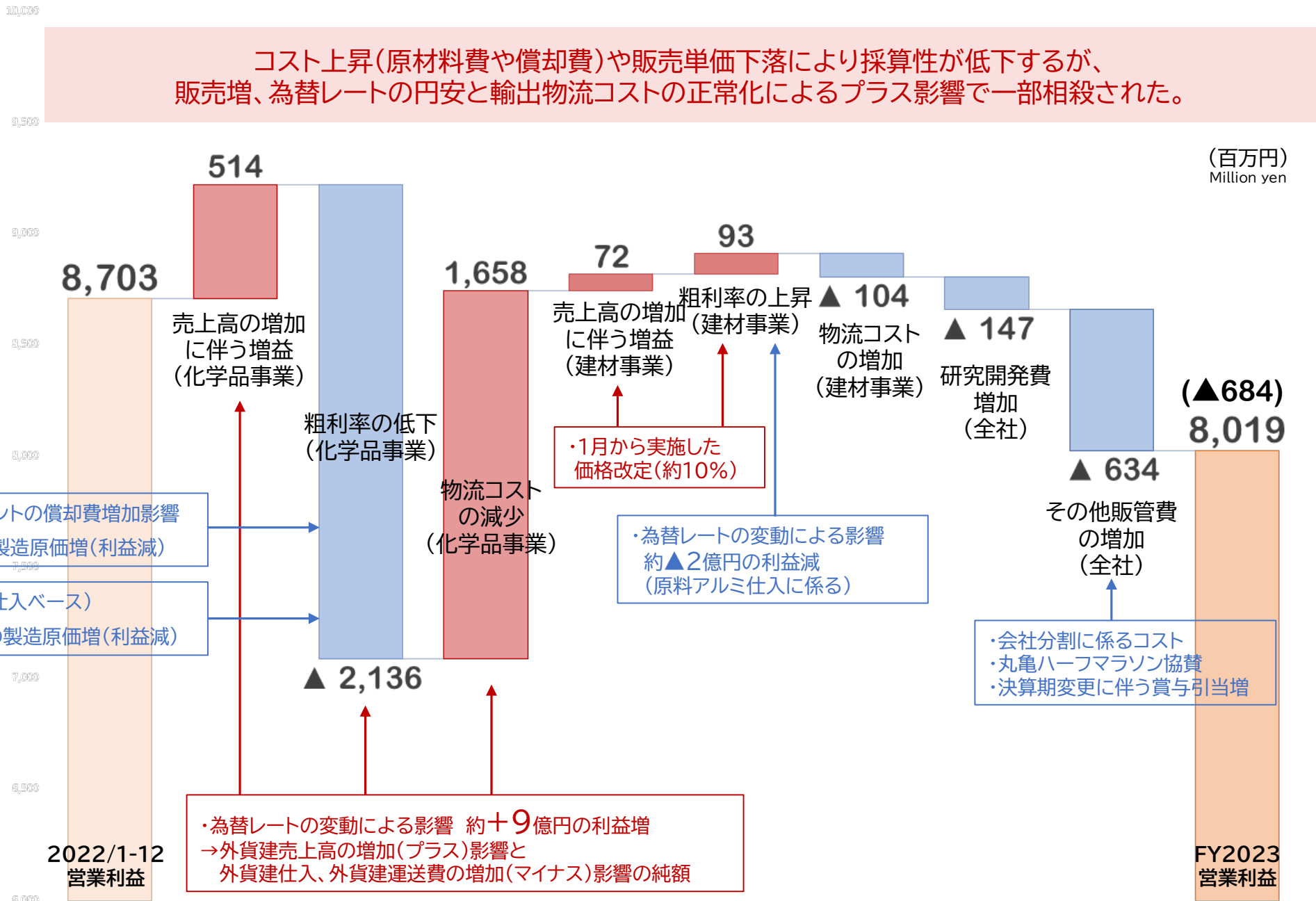
営業利益
Operating profit



※前年度以前の実績は当年度と同一期間(1月~12月)で再集計しております。
 ※当期より、経営体制の変更に伴い、従来、各セグメントに配分していなかった全社費用を、合理的な基準に基づき各セグメントに配分しております。なお、前期以前の実績も、変更後の測定方法に修正して比較しています。

営業利益の変動要因分析

YoY Changes in Operating profit



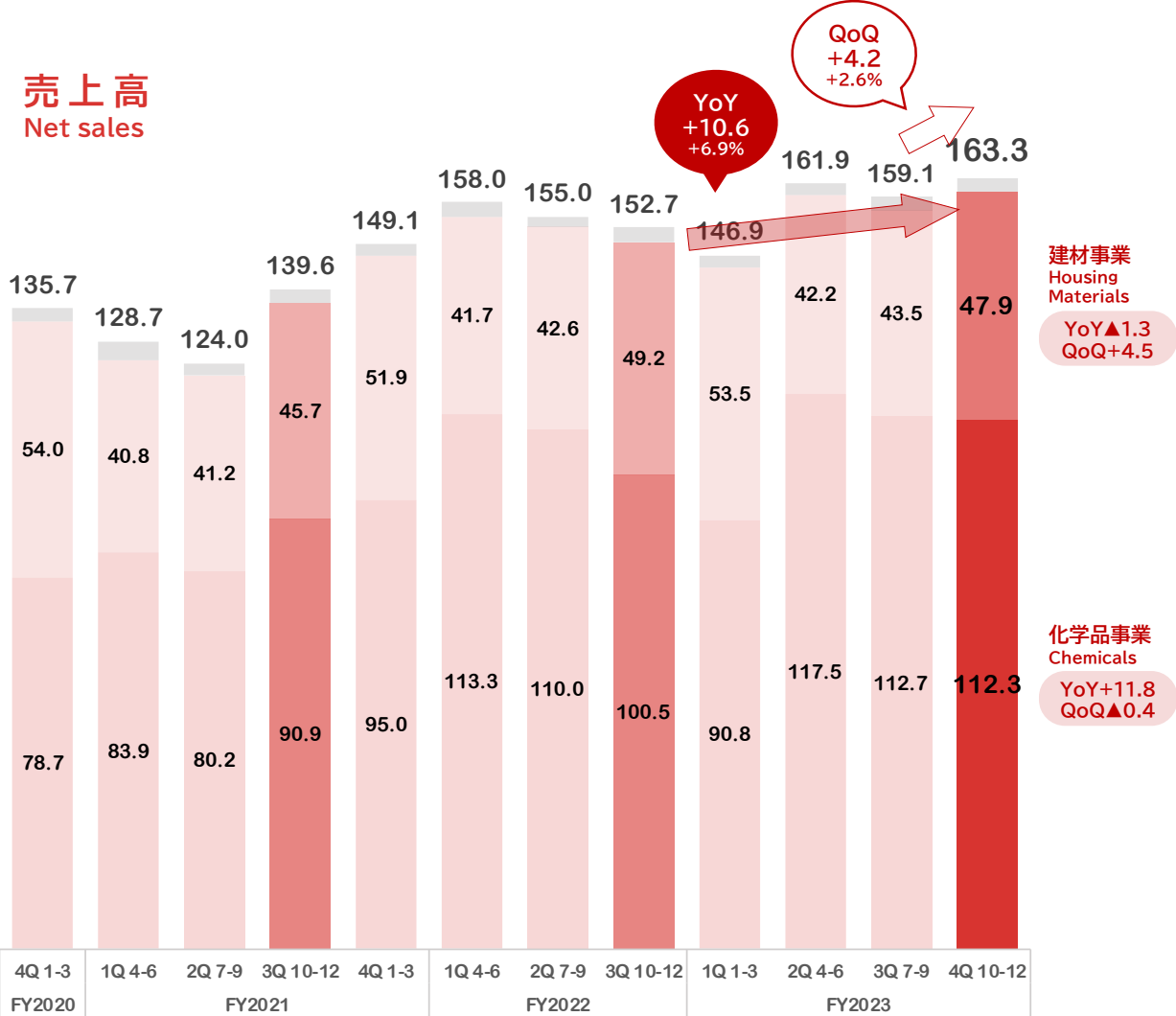
売上高と営業利益の推移(四半期対比)

Trends in Net sales and Operating profit (QTD)

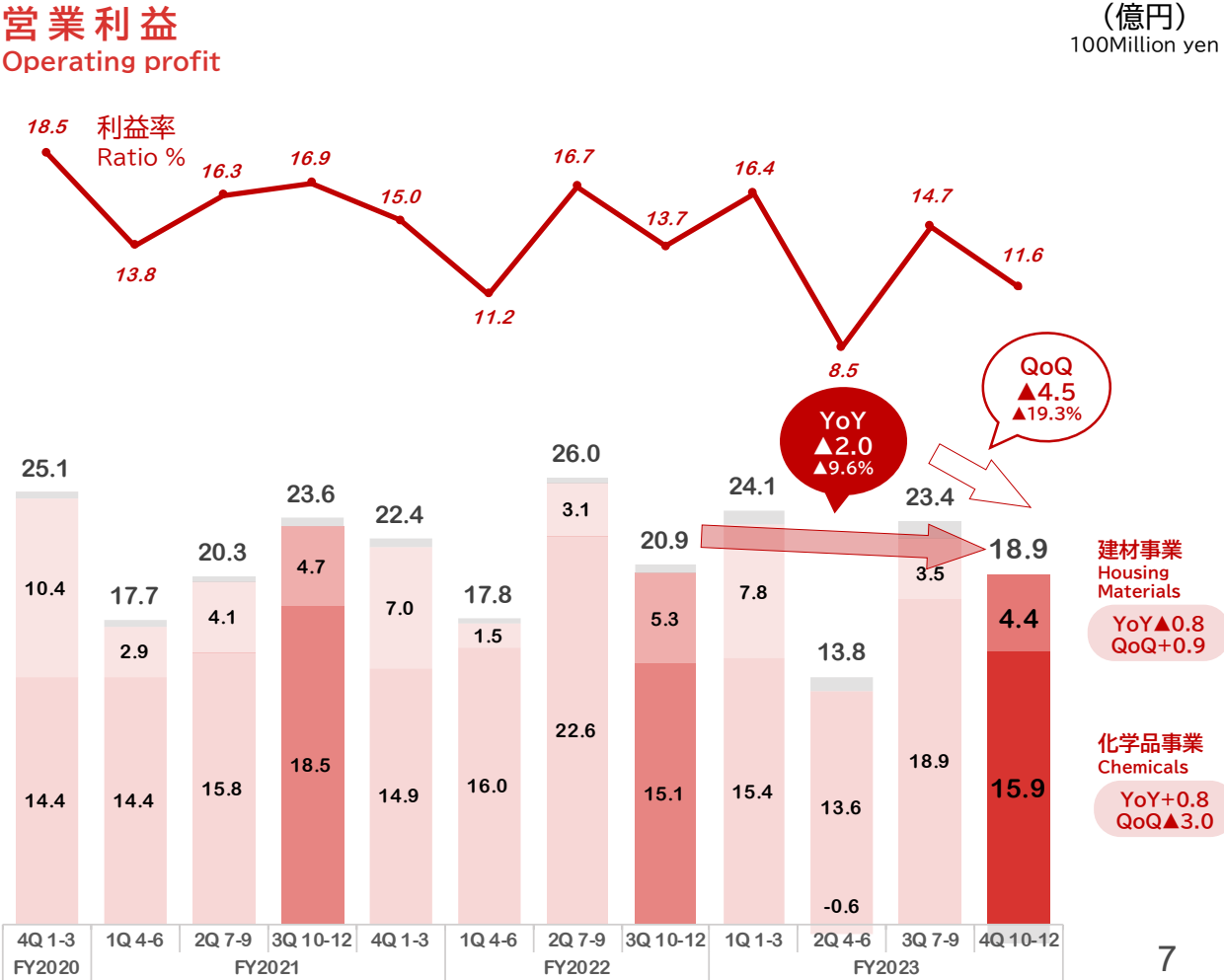
・全社でYoYで+10.6億円。化学品は前期低調の反動増と市況の底打ちで大幅増収を達成(+11.8)。建材は価格改定効果と市況悪化の物量減が相殺され微減(▲1.3)。
 ・QoQでは+4.2億円。化学品は有機の季節要因などで減収(▲0.4)。建材は、荷動きの水準は低調だが物件系需要の季節性の増加等で増収(+4.5)。

・全社でYoYで▲2.0億円の減益。化学品は販売増や物流費低下等のプラス要因と、販売単価低下や原材料費増が相殺され微増(+0.8)。建材はコスト増で微減(▲0.8)。
 ・一方QoQでは▲4.5億円の減益。化学品は有機の販売減や利益率低下で減(▲3.0)、建材は物件需要回復(季節要因)で景観エクステリア比率が上昇し利益回復(+0.9)。

売上高 Net sales



営業利益 Operating profit



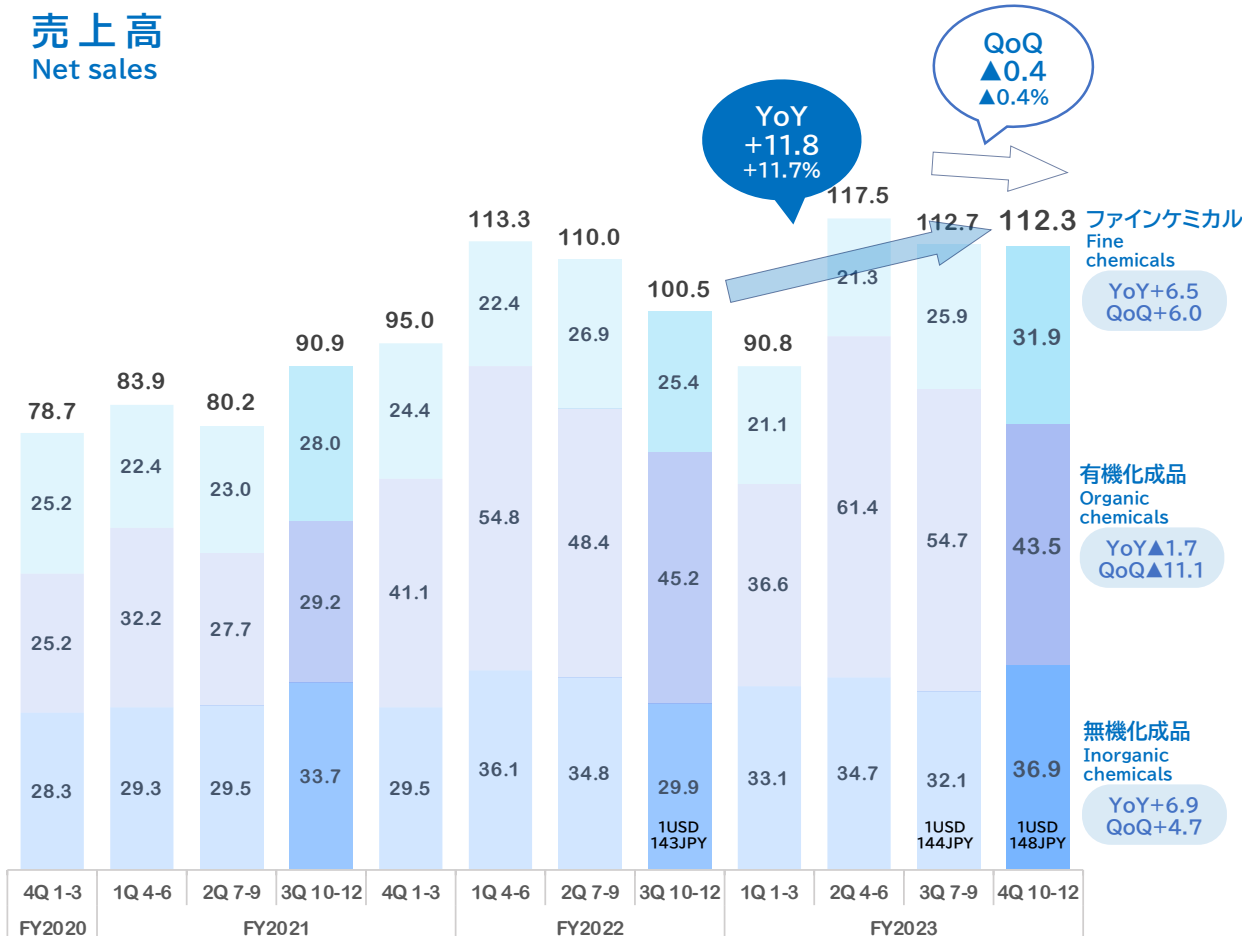
セグメント別の概況 化学品事業（四半期対比）

Operating results by segment : Chemicals (QTD)

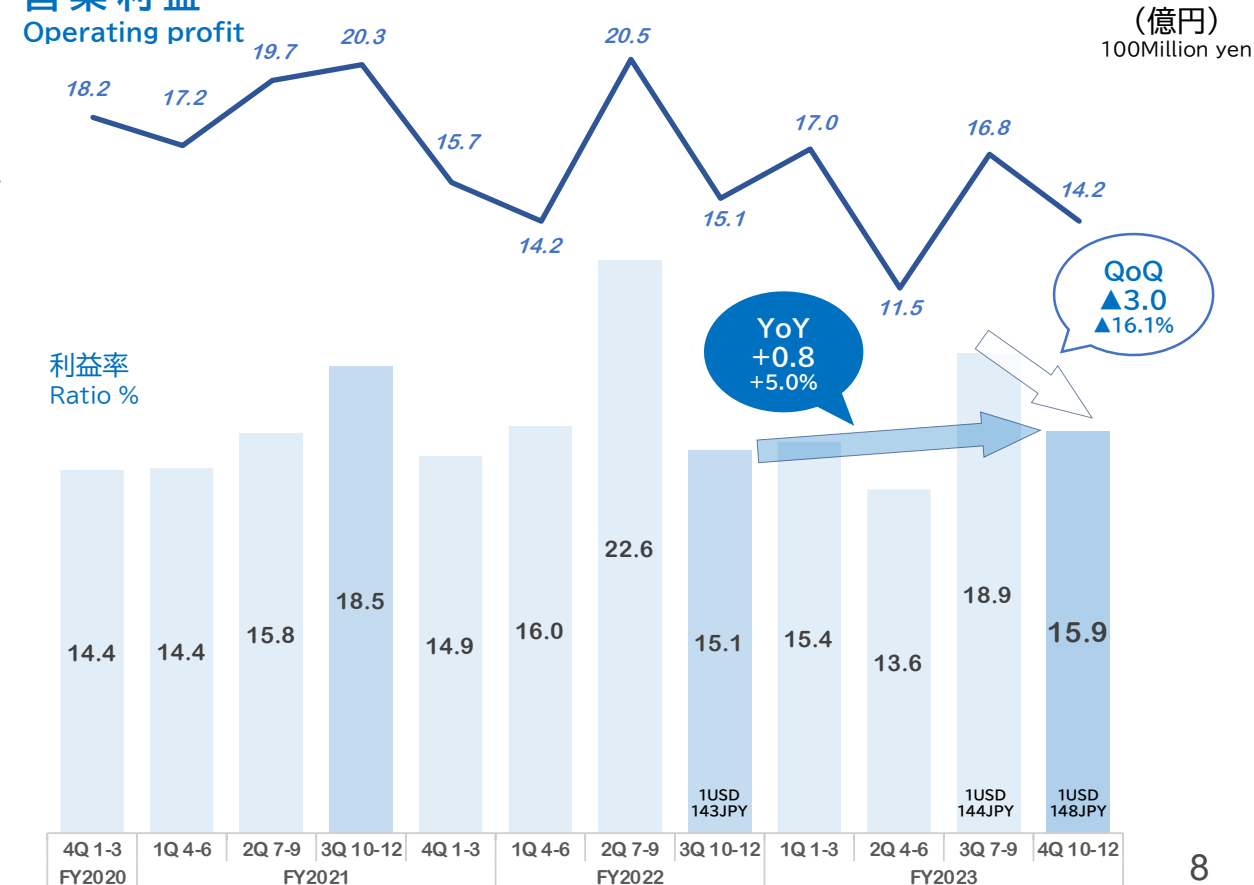
- ・無機化成品はYoY+6.9億円・QoQ+4.7億円で、底打ち、持ち直しの傾向。
不溶性硫黄が中国市場で円安の恩恵で価格競争力が回復し受注増。北米への拡販も進捗。
- ・有機化成品（ネオクロール）はYoY▲1.7億円・QoQ▲11.1億円で、低調に推移。
北米市場の競合他社の供給起因の特需は終了し、需要が飽和し在庫調整・買い控えが続く。
- ・ファインケミカルはYoY+6.5億円・QoQ+6.0億円と回復傾向が鮮明になる。
市況は、イミダゾール類（電子分野）の荷動きが回復した一方、電子化学材料（タフエース）は横ばい。
新規分野の樹脂改質剤は在庫調整終了で上向き、半導体プロセス材料も試作需要が継続拡大。
・為替の影響は、YoYで+2億円（143→148）、QoQでも+2億円（144→148）程度。

- ・YoYで+0.8億円増益。為替の円安で+1億円程度の利益増影響。
販売面では不溶性硫黄やファインケミカル中心に伸ばしたものの、不溶性硫黄やネオクロールの輸出販売単価は需給起因で低下し、やや収益性（利益率）が低下した。
また、各種原材料費の高騰は有機分野中心に続いており、国内分は再度価格改定を打ち出す。
なお、ネオクロール新プラント償却費負担は、4Q単体では増加影響僅少（来期は定率法で漸減）。
- ・QoQでは▲3.0億円減益。有機化成品（ネオクロール）の販売が、季節要因と市況要因の双方で減少したことによる。

売上高 Net sales



営業利益 Operating profit



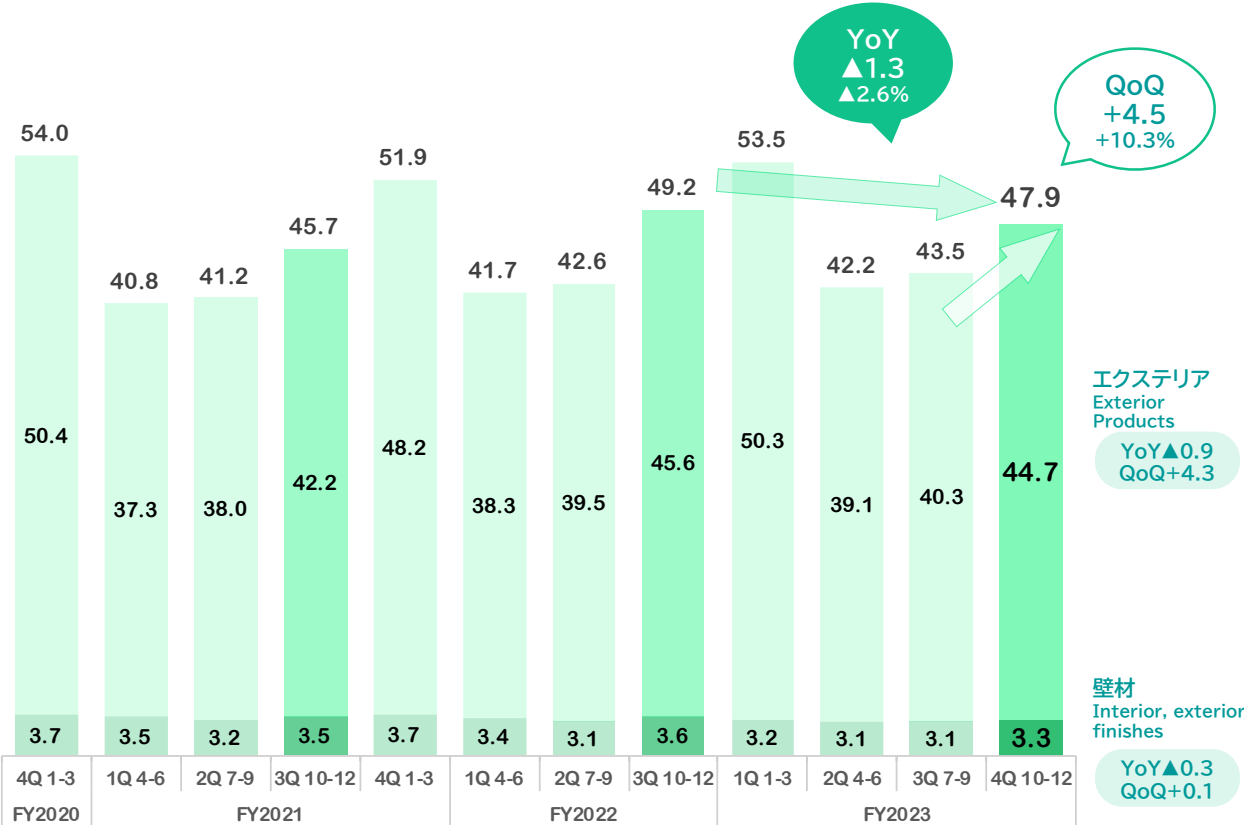
セグメント別の概況 建材事業（四半期対比）

Operating results by segment : Housing Materials (QTD)

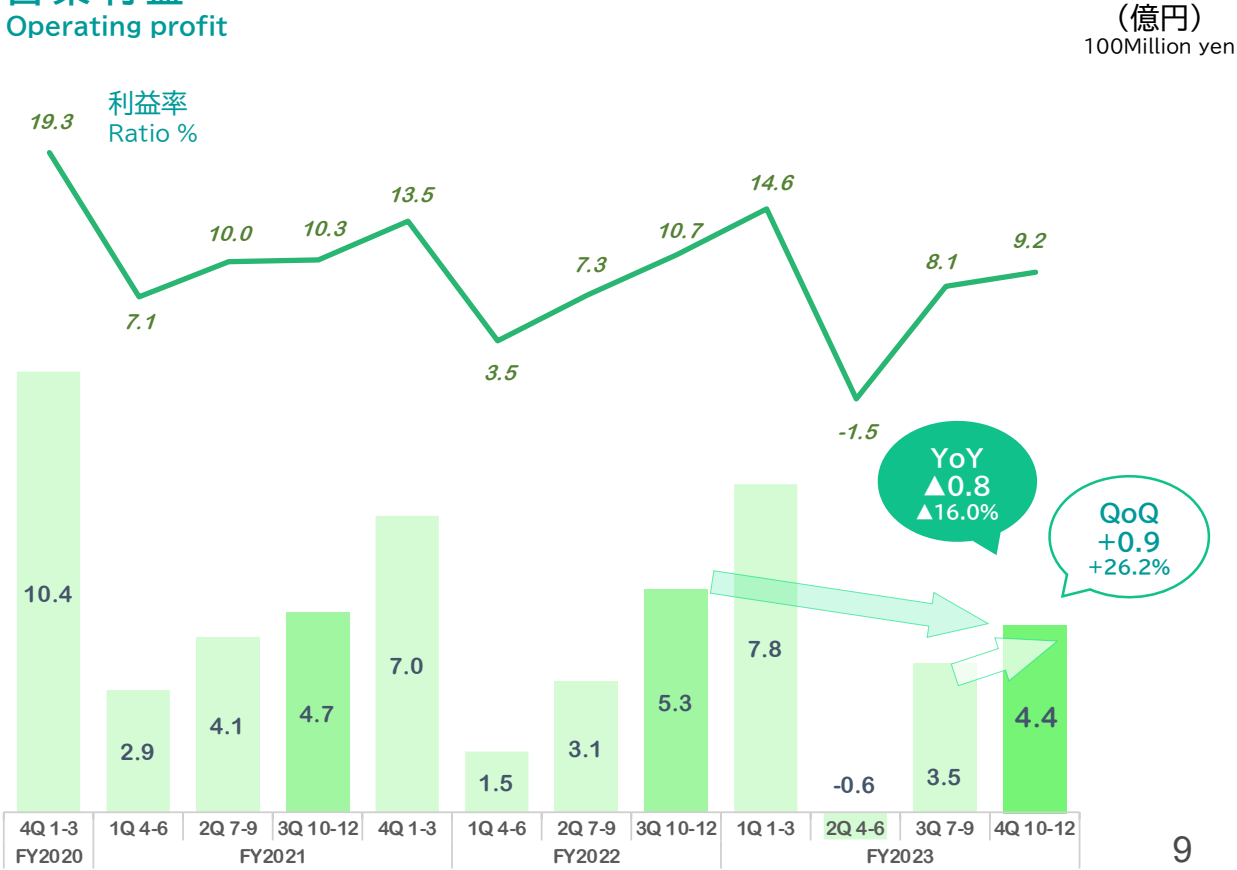
- ・建材事業全体で、YoYで▲1.3億円、▲2.6%の減収となった。住宅着工（戸建）の不振で、壁材や住宅エクステリアの販売が低調だった。
- ・壁材はYoY▲0.3億円、QoQ+0.1億円と低い水準で推移している。
- ・エクステリアはYoYで▲0.9の減収。価格改定効果（10%）が物量減少で相殺された。住宅分野が下回る一方、景観分野は需要回復傾向で前期を上回った。
- ・なおQoQでは+4.5億円の増収は、季節要因として例年4-6月を底にした景観エクステリアの物件需要自然増部分が含まれる。

- ・建材事業全体で、YoYで▲0.8億円の減益となる。
- ・エクステリアは、2度の価格改定を経て収益性が回復したが、景観エクステリアを中心に物量面の落ち込みを補うまでには至らなかった。人件費増や、営業活動の本格化による営業経費増、販売低調による生産工場の収益性低下等のコスト増要因となる。
- ・原料価格は、アルミ地金はじめ高値で安定を続けており、価格改定による採算性の向上は限定的。
- ・QoQでは、季節要因で収益性の高い景観エクステリア比率増で+0.9の増益となった。

売上高 Net sales



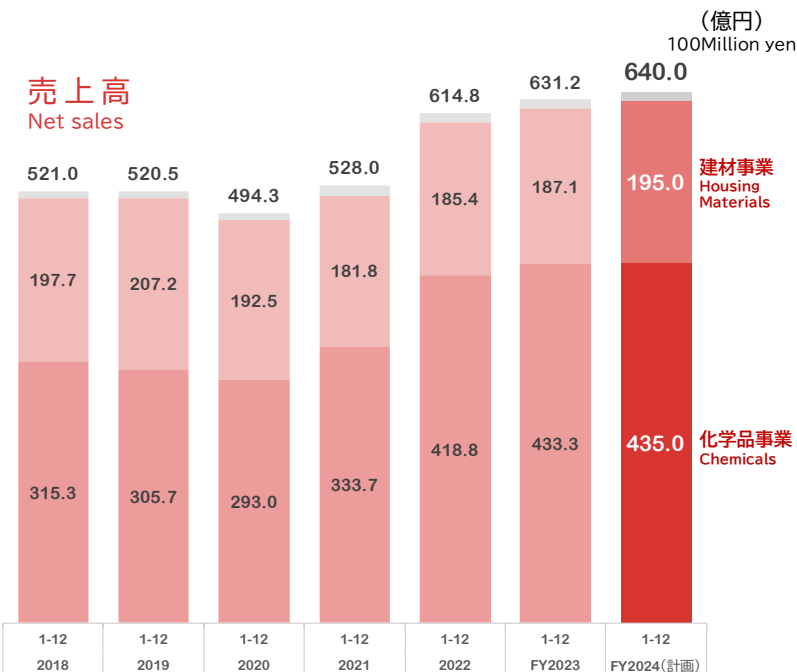
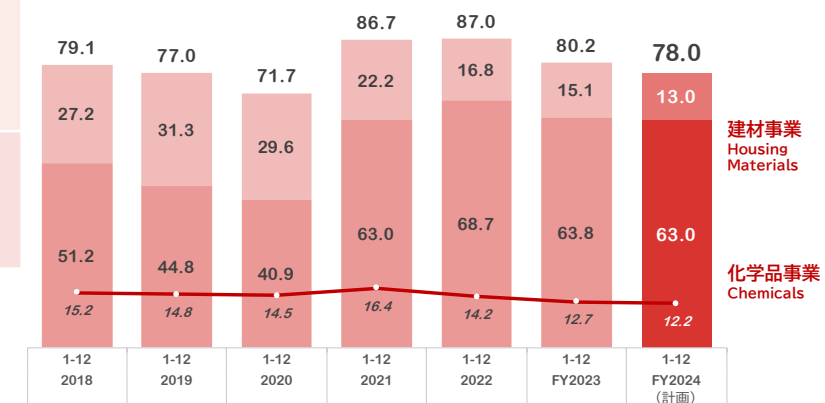
営業利益 Operating profit



2. 2024年12月期の通期見通し

**Financial Forecast
for the Fiscal Year Ending 2024**

	2023年12月期	2024年12月期	増減 Change ／ 増減率 Rate	備考 Remark
売上高 Net sales	63,117 (化学品)43,332 (建材)18,712	64,000 (化学品)43,500 (建材)19,500	+883 +1.4%	・化学品事業は、不溶性硫黄の拡販や、ファインの市況回復を見込み、増収。 ・建材事業も住宅市場の回復を見込み、増収。
営業利益 Operating profit	8,019 (化学品)6,381 (建材)1,508	7,800 (化学品)6,300 (建材)1,300	▲219 ▲2.7%	・化学品事業は、販売単価の低下や固定費増(工場修繕費等)で横ばい。 ・建材事業は、各種営業施策の展開で固定費が増加し、減益。
経常利益 Ordinary profit	9,280	8,200	▲1,080 ▲11.6%	・前期為替差益による増益効果の剥落によりマイナス幅拡大 (前期為替差益+549)
親会社株主に帰属する 当期純利益 Profit attributable to owners of parent	7,853	5,500	▲2,353 ▲30.0%	・前期投資有価証券売却益による増益効果の剥落によりマイナス幅拡大 (前期売却益+2,088)
為替レート (PL換算用) Exchange rate	1USD 140円 1EUR 148円 1RMB 19.8円	1USD 140円 1EUR 150円 1RMB 19.0円		・為替レート1円/USDの変動に対し、売上高で約1.8億円、営業利益で0.7億円程度の影響。

(百万円)
Million yen売上高
Net sales営業利益
Operating profit

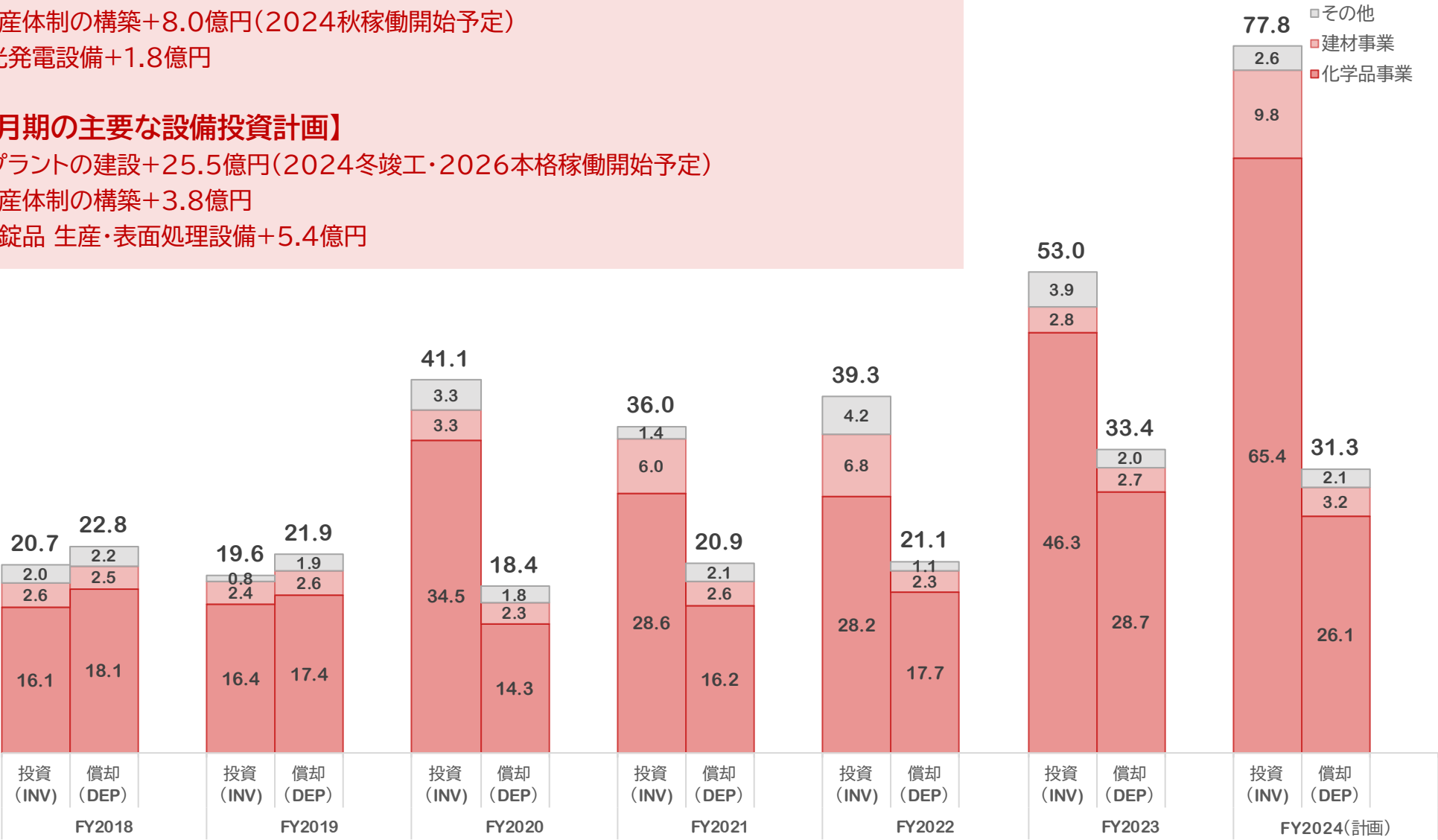
(億円)
100Million yen

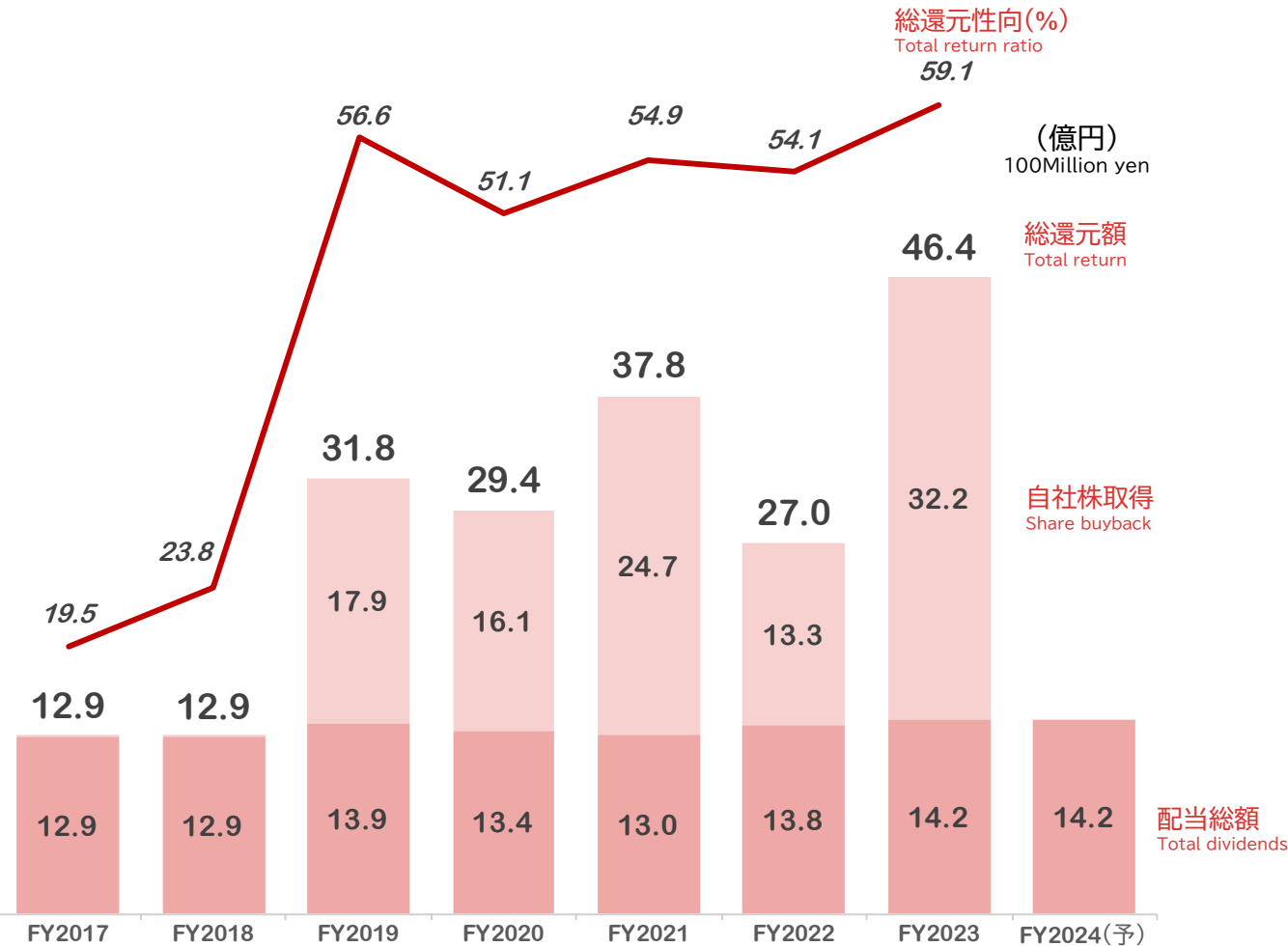
【2023年12月期の主要な設備投資】

- ・不溶性硫黄新プラントの建設+22.3億円
- ・ネオクロール増産体制の構築+8.0億円(2024秋稼働開始予定)
- ・丸亀工場太陽光発電設備+1.8億円

【2024年12月期の主要な設備投資計画】

- ・不溶性硫黄新プラントの建設+25.5億円(2024冬竣工・2026本格稼働開始予定)
- ・ネオクロール増産体制の構築+3.8億円
- ・ネオクロール打錠品 生産・表面処理設備+5.4億円





【株主還元方針】

・2030年に至る長期ビジョン「Challenge 1000」の期間中において「連結業績を基準として、配当性向30%・総還元性向50%」を目指します。

【2023年12月期の株主還元政策】

・1株当たり28円(中間14円・期末14円)としました。
 ・2023年6月と11月にToSTNeT-3で計32.2億円の自社株買いを行いました。配当(14.2億円)と合わせた総還元額は46.4億円、総還元性向は59.1%となりました。

【2024年12月期の株主還元政策(予想)】

・1株当たり28円(中間14円・期末14円)を維持する計画です。
 ・また、株主還元方針を前提に機動的に自社株取得を行い、余剰資本や政策保有株式の圧縮を進め、株式価値の向上に努めてまいります。

3. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて

Action to Implement Management
that is Conscious of Cost of Capital
and Stock Price

現状認識と当面の対応方針

Analysis of current situation and Policies for the present

現状でも事業ROICは十分に高いことから、余剰資本を圧縮すれば
株主資本コストを上回るROE水準は達成可能。
現在の方向性をより加速し、各種資本政策を検討、実施する。

連結貸借対照表(2023/12/31現在)

【金融資産】

現預金
有価証券(短期債券)
投資有価証券(長期債券)
投資有価証券(政策保有株)

約**698**億円
(期初比+86億円)

【事業用諸資産】

営業債権
棚卸資産
有形/無形固定資産

化学品事業 約431億円
建材事業 約144億円
計 約**611**億円

【余剰資本】

(リスクバッファ保持方針)
年間売上高の1/3を保持する

(配分可能資金)
余剰資本からリスクバッファを除いた額は削減検討資本として扱い、喫緊の資金需要が無い場合は株主還元を検討。
特に政策保有株式については優先的に削減を検討するが、持合先との事業シナジーの創出にも努める。

【事業投下資本】

(対比すべき利益指標)
事業別税引後営業利益
→**事業別ROIC**
化学品事業
約301億円(期初比+15億円)
ROIC15.2%
建材事業
約81億円(期初比▲14億円)
ROIC12.0%
計 約**392**億円

【事業用諸負債】

営業債務
労働債務・引当金

【全社グループ投下資本】

(対比すべき利益指標)
税引後(営業利益+金融収益)
→**全社ROIC**

(ROIC目標)
ROICのハードルレートはWACCとするが、WACCはレバレッジの活用によって株主資本コストから引き下げ6%以下を目指す。

(現状)
事業、事業ROICと全社ROICに乖離があるが、利回りの小さい余剰資本によって投下資本全体の利回りが低下している。
余剰資本を適切な額まで圧縮することにより全社ROICの利回り向上を目指す。

約**1,090**億円
(期初比+71億円)
ROIC5.8%

【将来獲得収益(FCF)】

(株主還元)
当期純利益の50%を目標として、機動的に実施

(内部留保)
リスク資金として成長投資と人的資本投資を最優先

【簿価純資産】

(対比すべき利益指標)
当期純利益→**ROE**

(想定株主資本コスト)
6~8%

(ROE目標)
最低限株主資本コストを上回るためにも短期的には8%をハードルレートとし、将来的には資本の圧縮により10%超を目指す

約**861**億円
(期初比+48億円)
ROE9.4%

【有利子負債】

(レバレッジ基本方針)
・低コスト資金として、格付を維持できる範囲で積極的に活用
・D/Eレシオ 30%程度を目安とする

約**222**億円
(期初比+20億円)

【将来純資産】

攻めの成長戦略と資本効率性を両立させるバランスシート
マネジメントにより、常時株主資本コストを上回るROE水準を維持する。

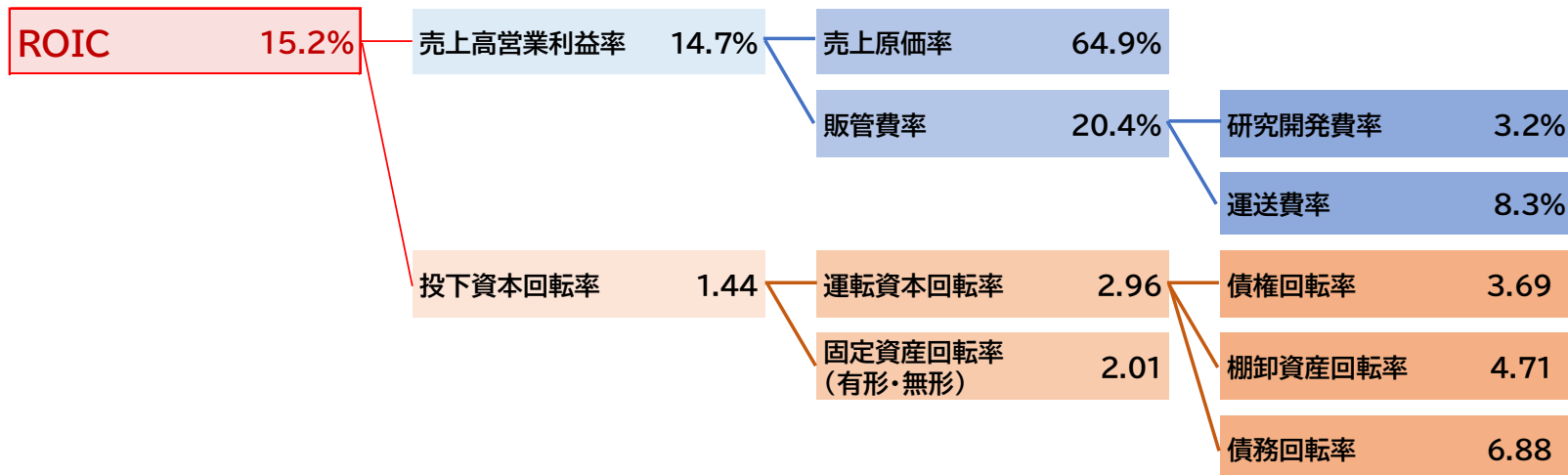
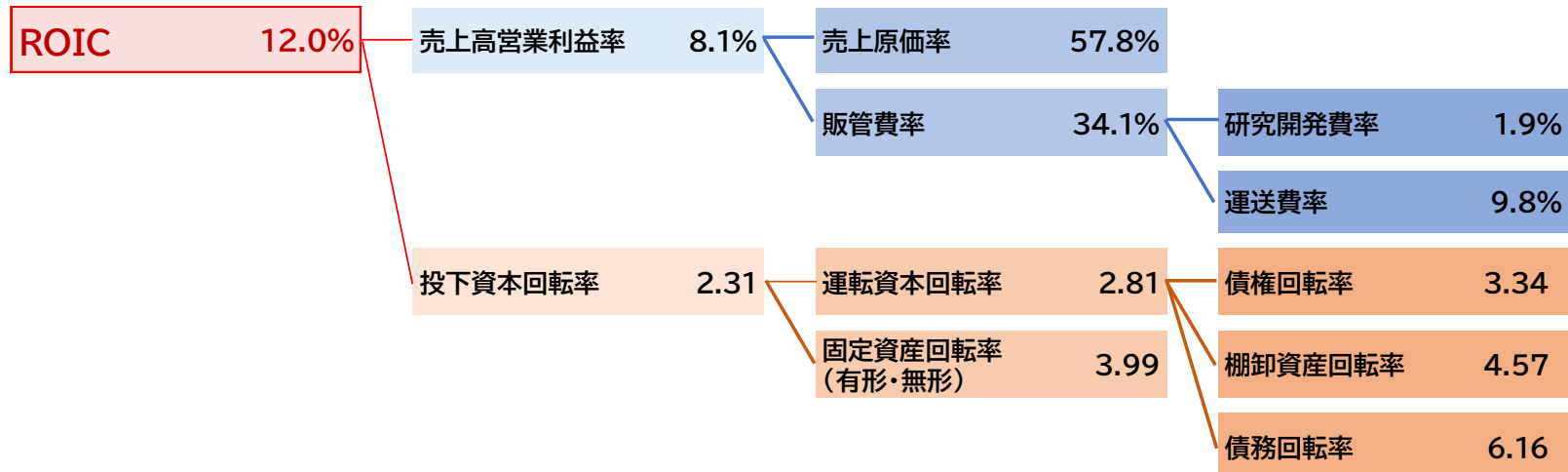
あわせて収益性以外の観点から株式価値の魅力を高める
資本政策(流動性向上、優待)や社員、経営者がより株式価値を意識するインセンティブプランを検討。

【FY2023の財務・CF総括】

- ・利益面では政策保有株式の売却による特別利益の計上で当期純利益が一時的に増加し78億円、ROE9.4%と高い水準となった。
- ・分配面では、配当・自己株式取得合計で▲46億円を実施した。
→以上の結果、株主資本は32億円増加した
(包括利益を合わせて純資産は48億円増加した。)
- ・有利子負債は追加で約20億円調達した。
→グループ投下資本全体で71億円増加した。

- ・この増加資本を設備投資に▲53億円(※償却+33億円)投下したが、金融資産は698億円、前期から86億円増加した。
- ・上場株式の評価増(約40億円)と決算期変更に伴う未払法人税増(約25億円)による一時的増加が最大の要因。
→資産・資本圧縮施策について検討を加速する。

化学品、建材両事業ともに、
ニッチな事業領域や研究開発力に起因する高付加価値＝低原価率・高ROSと、
生産設備の投資負担が小さいことから高い資本回転率を維持している。

化学品事業
Chemicals建材事業
Housing
Materials

4. 当期 ハイライト

Review of the Fiscal Year Ending 2023

2030年にありたい姿

独創力で、“一步先行く提案”型企业へ

独創的なアイデアで社会課題を解決し、世界をリードする

財務目標

売上高1,000億円 営業利益150億円 ROE10%

戦略の柱

事業変革方針 全社変革方針 積極投資 SDGsの達成

四方よし

顧客 従業員 株主 社会

(百万円)
Million yen

	「STAGE 2」 最終目標 (FY2023～ FY2025)	FY2023 実績	「STAGE 2」 最終目標に対する 進捗率
売上高 Net sales	80,000	63,117	78.9%
営業利益 Operating profit	12,000	8,019	66.8%
ROE	10%	9.4%	—

◆建材事業

- ・高効率生産体制の構築
- ・顧客ニーズの変化に対応した新規商材の投入による事業領域の拡大

◆ファインケミカル

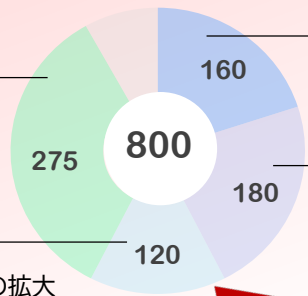
- ・機能材料:半導体プロセス材料の早期実績の拡大
- ・樹脂硬化剤・樹脂改質剤の新規用途開拓
- ・タフエース:他社と差別化した品質による販売の拡大
- ・GliCAP:サーバー基板及びパッケージ基板用途での採用・実績化

◆無機化成品

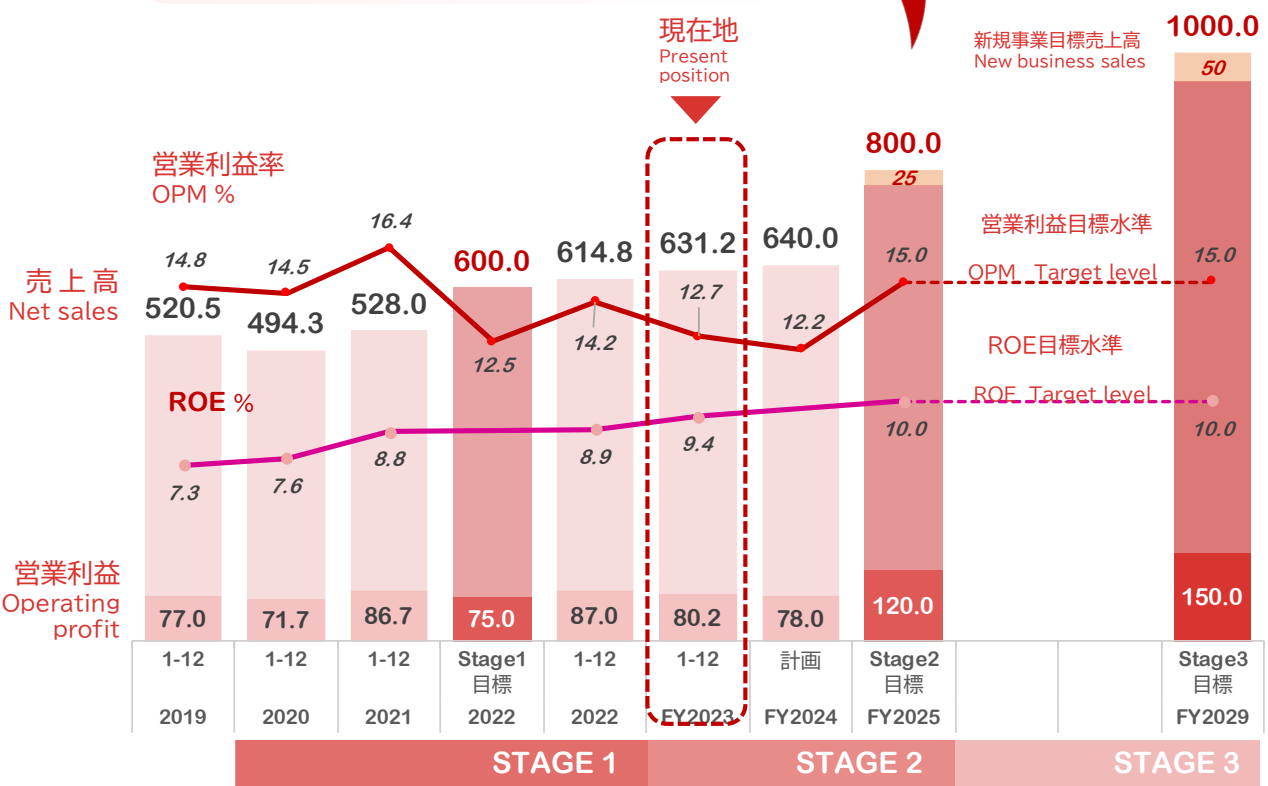
- ・製造技術の向上と拡販に向けた量産体制の整備
- ・硫黄起点の事業領域拡大

◆有機化成品

- ・生産拠点拡大と生産能力増強
- ・自社ブランド製品の拡充とマーケティング活動の強化

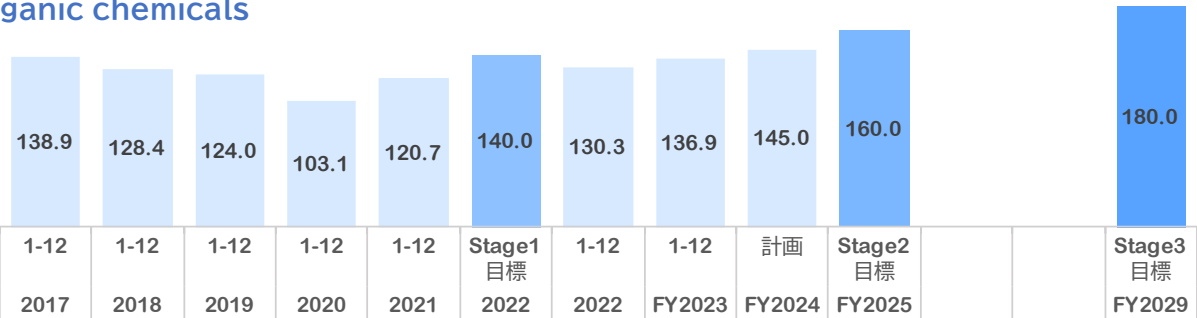


(億円)
100Million yen



※グラフの表示は、前年度以前の実績を2023年度と同一期間(1月～12月)に調整しております。

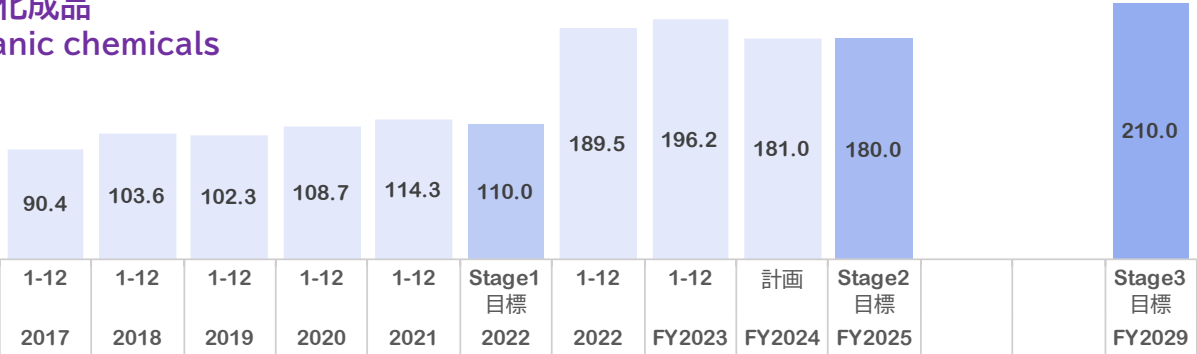
無機化成品
Inorganic chemicals



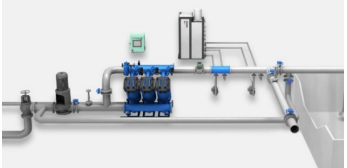
- ・不溶性硫黄新工場の建設状況は順調に進捗。**12月完成予定**
→製法変更(改善)に伴いメーカー承認作業が発生することから本格的な連続運転、収益貢献は**FY2026**より。
- ・二硫化炭素事業は、副生物の硫化水素の外販を開始。
→高品質の当社品の需要高く、**3億円**の販売目標
→硫黄を起点とした新規事業の探索続く



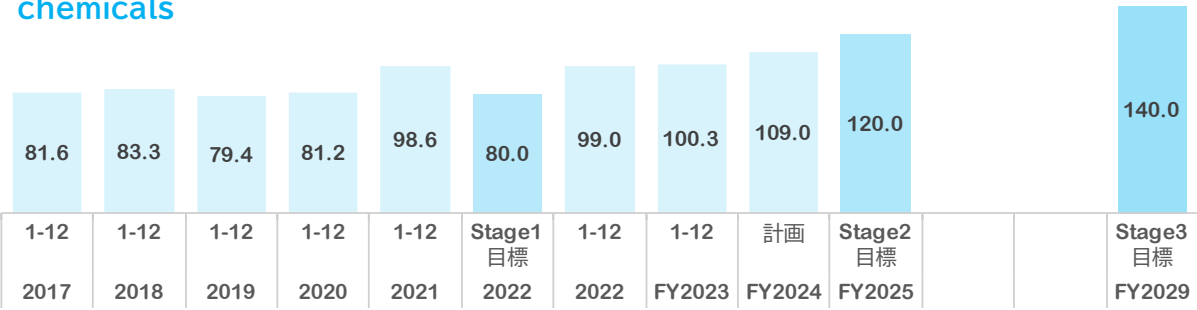
有機化成品
Organic chemicals



- ・ネオクロール設備増強投資は当期中に完成予定。
→**FY2025**より本格的な3系列運転による利益貢献開始。
- ・打錠設備への投資を継続、国内最大の固形塩素剤供給メーカーに。
→コンセプトから梱包まで一気通貫に請け負う国内唯一の**ODM**生産に加え独創的な基盤技術を応用した新規**BtoC**製品(**WASHMANIA**シリーズ)の開発も進行中。
- ・クラレ社よりバラスト水管理システム「マイクロフェード®」事業譲受。
→システム販売による薬剤市場拡大に挑戦。



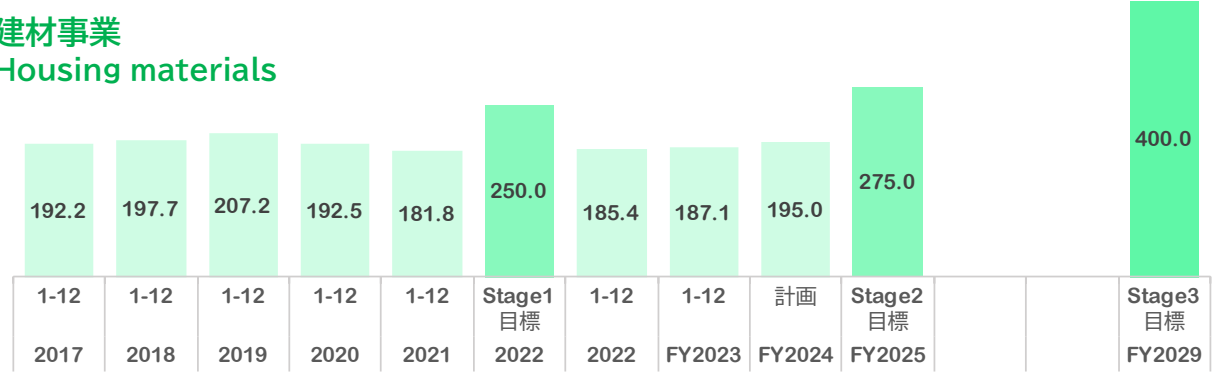
ファインケミカル
Fine chemicals



- ・機能材料事業では、樹脂改質剤と半導体プロセス材料の領域で成長続く。
→樹脂改質剤は、現在主力の**TS-G**の成長に加え、低誘電材料やバイオマス材料分野での新規化合物のユーザー評価が進みつつある。
また、生産体制構築のため、増田化学工業(株)を子会社化。
→半導体プロセス材料は、半導体製造プロセスの世代進化に伴い次世代、次々世代用の高機能膜(**BARC・レジスト**)分野で候補化合物の評価が複数進む。
- ・電子化学材料は、**GiCAP**の販売が**FY2025**で前期比**2倍超**の成長見込む。
→サーバー基板領域では、製造ラインにて採用され実績化開始
→半導体パッケージ領域では、次世代**GPU**向けの製造試験が最終段階



建材事業 Housing materials



- ・「大阪モーターショー」にて特徴商品マイポート7を出展。
- ・公式Pinterest(ピンタレスト)の運用開始
- ・組織改編し、海外営業部と特販営業部を新設。
→壁材の空間提案、エクステリアの海外販売を強化。
- ・エクステリアの樹脂部品の安定供給、BCP対策として菱和化成工業(株)を子会社化。



働く環境整備整備宣言

【快適な職場環境への投資】

- ・丸亀工場厚生棟の建設
- ・丸亀市社宅の更新(新築)
- ・R&Dセンター新棟建設、基本計画立案中(FY2027目標)
- ・徳島工場事務所棟の建替え検討開始

【事業拠点の整備】

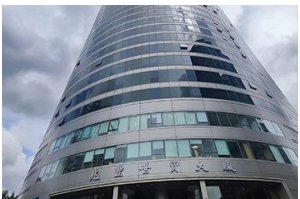
- ・化学品事業の東日本営業拠点(支社)を幕張から中央区日本橋に移転(2024/5)
- ・R&Dセンターサテライトラボをかながわサイエンスパークに開設
- ・建材事業の営業拠点増設(東京・神奈川・東関東・岡山)
- ・中国現地法人(四国化成(上海)貿易有限公司)の移転、機能強化



サテライトラボ
かながわサイエンスパーク



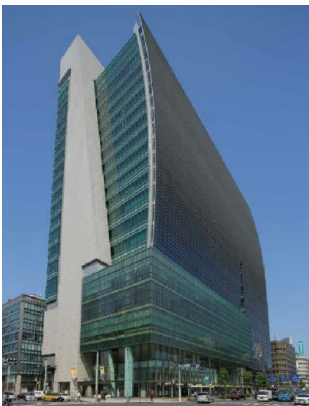
丸亀工場厚生棟



新中国拠点(兆豊世貿大廈)



丸亀新社宅



新東京支社
日本橋一丁目三井ビルディング

Challenge1000は折り返しの5年目。
一旦各事業の現状とありたい姿のギャップを確認し、戦略の妥当性を再考する「総点検作業」を実施中。

ご清聴ありがとうございました

5. 参考資料

Appendix

会社概要

Corporate Profile

2023年12月31日現在

■ 商 号	四国化成ホールディングス株式会社
■ 証 券 コ ー ド	4099(東証プライム市場上場) 業種:化学
■ 創 立	1947年10月10日
■ 本 社 所 在 地	香川県丸亀市
■ 社 長	渡邊 充範
■ 資 本 金	68億67百万円
■ 従 業 員 数	1,262名(連結)
■ 売 上 高	631億円(連結・2023年12月期)

化学品事業（四国化成工業株式会社）

● 無機化成品



タイヤ原料等

● 有機化成品



プール・浄化槽の
殺菌消毒剤等

● ファインケミカル



電子部品用途薬剤
(プリント配線板向け薬剤、
樹脂改質剤等)

建材事業（四国化成建材株式会社）

● 壁材



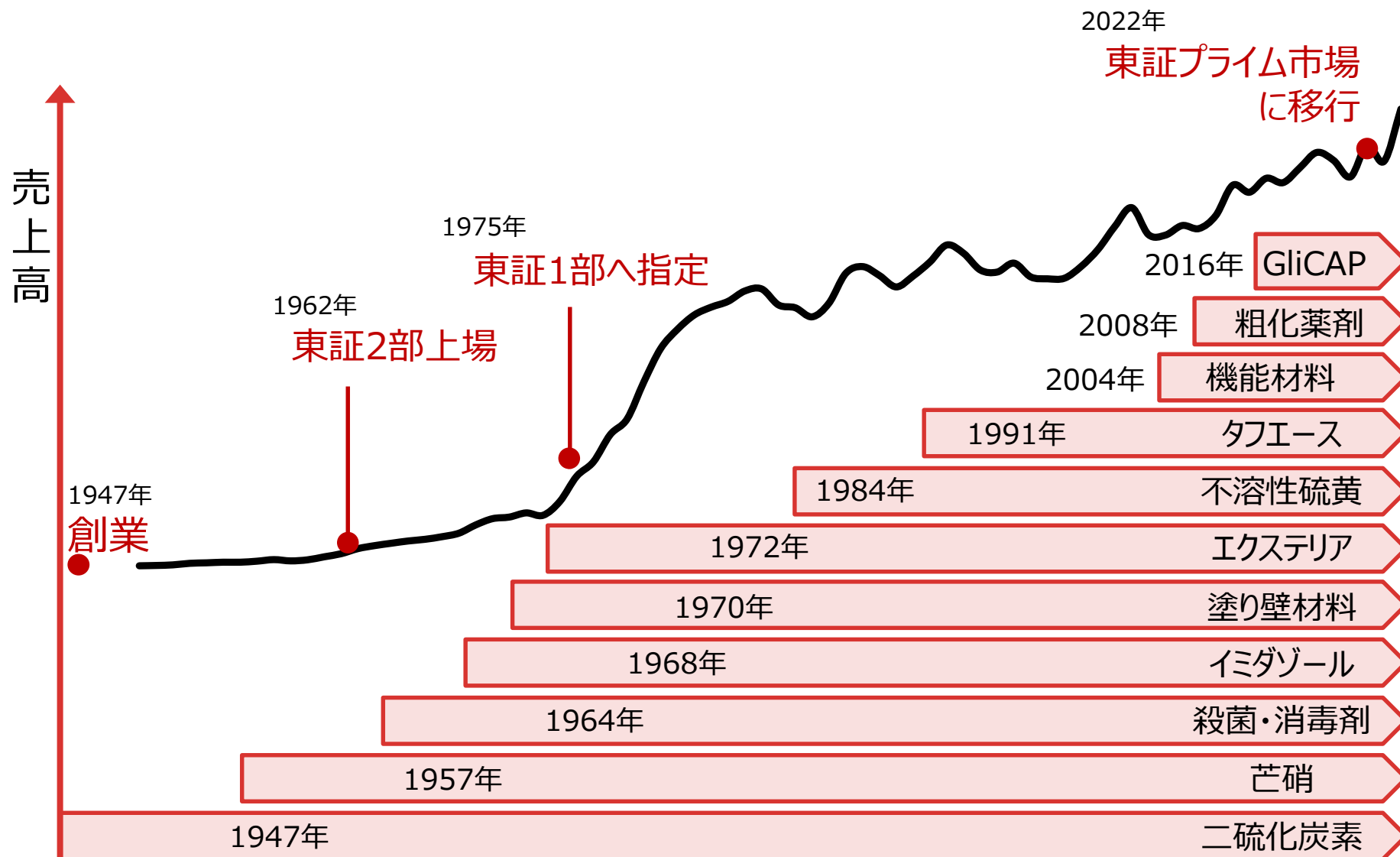
壁材
(内装材、外装材等)

● エクステリア



エクステリア
(カーポート、門扉等)

1947年10月	香川県丸亀市において、二硫化炭素(⇒無機化成品)の製造を目的に資本金200万円をもって設立
1957年10月	徳島第一工場（現・徳島工場吉成事業所）建設、中性無水芒硝（⇒無機化成品）の操業を開始
1962年 6月	徳島第二工場（現・徳島工場北島事業所）建設
10月	東京証券取引所第2部に上場
1964年 5月	徳島第二工場において、塩素化イソシアヌル酸（⇒有機化成品）の初の国産化に踏み切り、操業を開始
1969年12月	プリント配線板などの電子部品用水溶性防錆剤（後のタフエース（⇒ファインケミカル））の販売を開始
1970年 9月	建材部門進出を図り、徳島第二工場において内装壁材（JULUX）の生産を開始
1972年 6月	アコーディオン門扉（⇒エクステリア）の製造・販売を開始
1975年 3月	東京・大阪両証券取引所第1部に指定
7月	香川県多度津町に多度津工場建設
11月	徳島第二工場において、イミダゾール（⇒ファインケミカル）の本格生産を開始（'68年より試験生産）
1981年 6月	ロサンゼルスに駐在員事務所開設（85年にS I Cとして現地法人化）
1984年 7月	丸亀工場において、不溶性硫黄（⇒無機化成品）の生産を開始
1992年 9月	香川県宇多津町に研究センター（現・R & Dセンター）開設
1995年10月	埼玉県嵐山町に嵐山工場建設
2006年 7月	上海に現地法人 四国化成（上海）貿易有限公司 を設立
2008年	プリント配線板用粗化薬剤（⇒ファインケミカル）の販売を開始、丸亀工場にタフエース新プラント建設
2013年 8月	徳島工場に機能材料生産設備TAP-3(Tokushima Advanced Chemicals Plant-3)を建設
2014年 9月	国内唯一の二硫化炭素生産会社である日本硫炭工業（株）を連結子会社化
2015年 4月	台湾及びシンガポールに事務所開設
2017年 4月	日本工機（株）を子会社化
2021年 7月	徳島工場に機能材料生産設備TAP-4(Tokushima Advanced Chemicals Plant-4)を建設
2022年 4月	東証の市場区分再編に伴い、プライム市場に移行
4月	徳島工場に塩素化イソシアヌル酸の新生産設備（NEO2022）を建設
2023年 1月	持株会社に移行し、社名を四国化成ホールディングスに変更、化学品と建材事業、間接部門を分社化

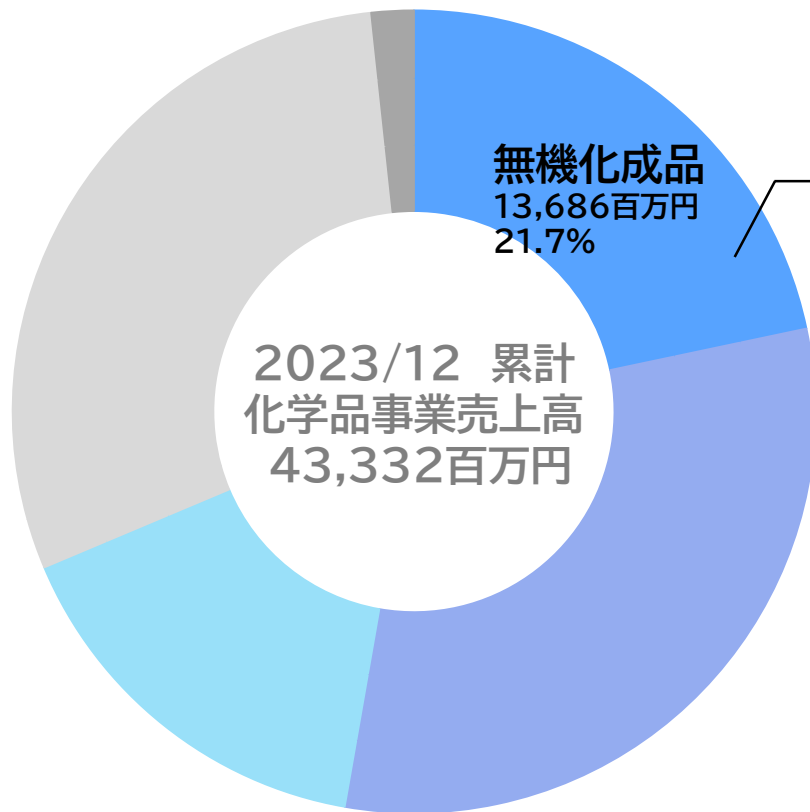


化学品事業

Chemicals Operations

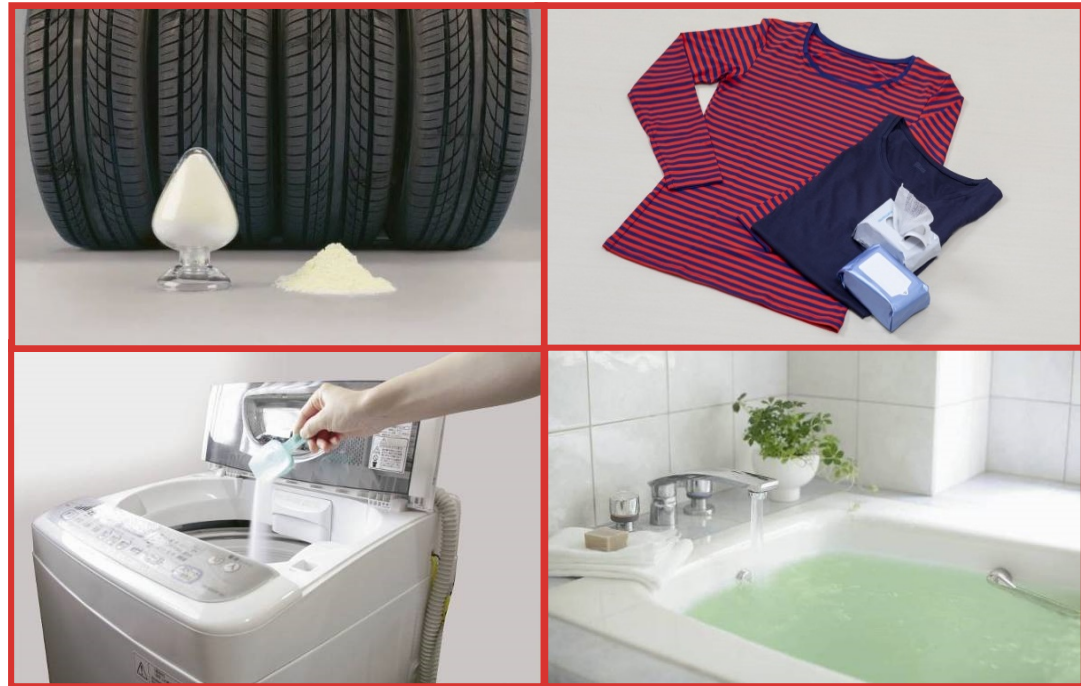
化学品事業
1. 無機化成品

Chemicals Operations
Inorganic Chemicals



【主要製品】

- 二硫化炭素 … 化学繊維レーヨンの必須材料
- 不溶性硫黄 … ゴム加硫剤
- 無水芒硝 … 入浴剤の温浴効果促進剤
合成洗剤の洗浄助剤



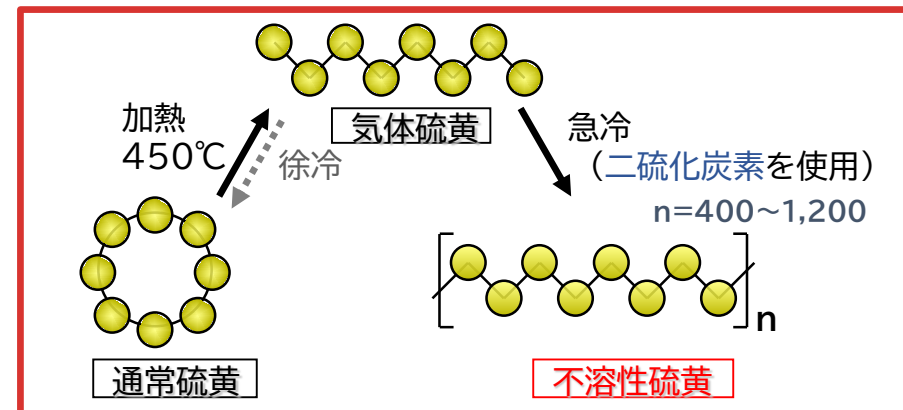
不溶性硫黄 – 製品紹介 –

- 用途：ゴム加硫剤
- 主要顧客：国内外のタイヤメーカー
- 原料のゴムは硬い状態であり、硫黄を加えて加熱（加硫）することで、伸びて縮む 特性を持つようになる。
- ラジアルタイヤの生産工程で通常硫黄を使用した場合、ゴムの表面に硫黄がブルーミング（析出）し、ゴムの接着不良の原因となる。
不溶性硫黄は、原料ゴムに分散状態にいるため、ブルーミングを抑制できる。
- 不溶性硫黄の生産には、創業製品である「二硫化炭素」の高い取り扱い技術が必要である。
- 不溶性硫黄は、タイヤメーカーから高い品質が求められている。
- 2024年、新プラントの増設により生産能力を約1.2倍に増強予定である。

■ 不溶性硫黄

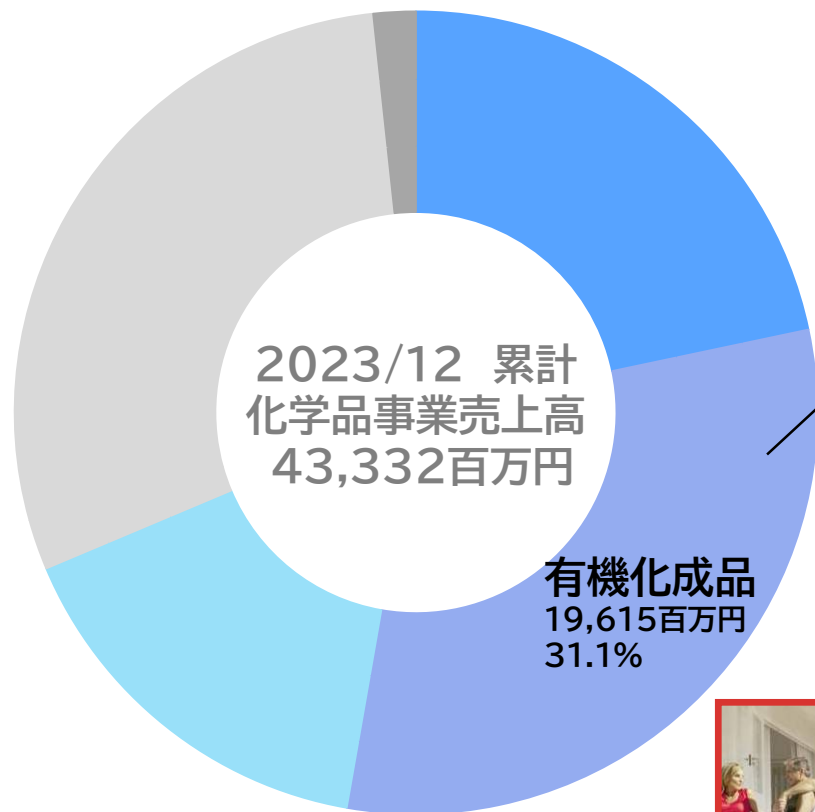


■ 不溶性硫黄の製造工程（模式図）



化学品事業
2. 有機化成品

Chemicals Operations
Organic Chemicals



【主要製品】

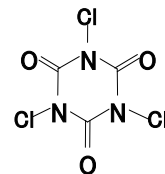
- 塩素化イソシアヌル酸…プール・浄化槽の殺菌消毒剤(ネオクロール)
サニタリー製品
- ハイポルカ …排水・汚泥処理剤



塩素化イソシアヌル酸 – 製品紹介 –

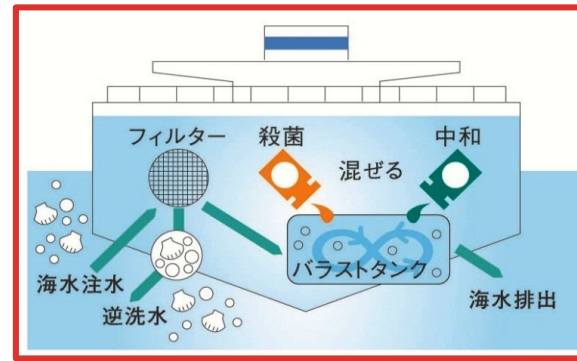
- プール用殺菌消毒剤「ネオクロール」は、他のプール用殺菌剤に比べ紫外線による分解が少なく、屋外プールでも長持ちする点や、長期間保存しても品質低下がほとんどない点が特長。
- 用途 : プール・浄化槽の殺菌消毒剤、業務用風呂・家庭用の塩素系衛生処理剤
- 主要顧客 : プール業者、学校、一般消費者(米国)
- プールや業務用風呂の自動塩素管理システム「ナピックス」で強みを持つ。
- 塩素が持つ強力な酸化・漂白・洗浄力を活かして、業務用・家庭用のサニタリー分野や、バラスト水（船底に積む重石として用いられる海水）処理、飲料水用途、各種施設での衛生管理用途などの様々な分野に展開中。
- 2022年10月、自社ブランド製品「WASHMANIA(ウォッシュマニア)」洗濯槽クリーナーを販売し、BtoC市場へ事業領域を拡大。

■ ネオクロール 製品群



塩素化イソシアヌル酸

■ バラスト水殺菌のイメージ



「ネオクロールマリーン」荷姿

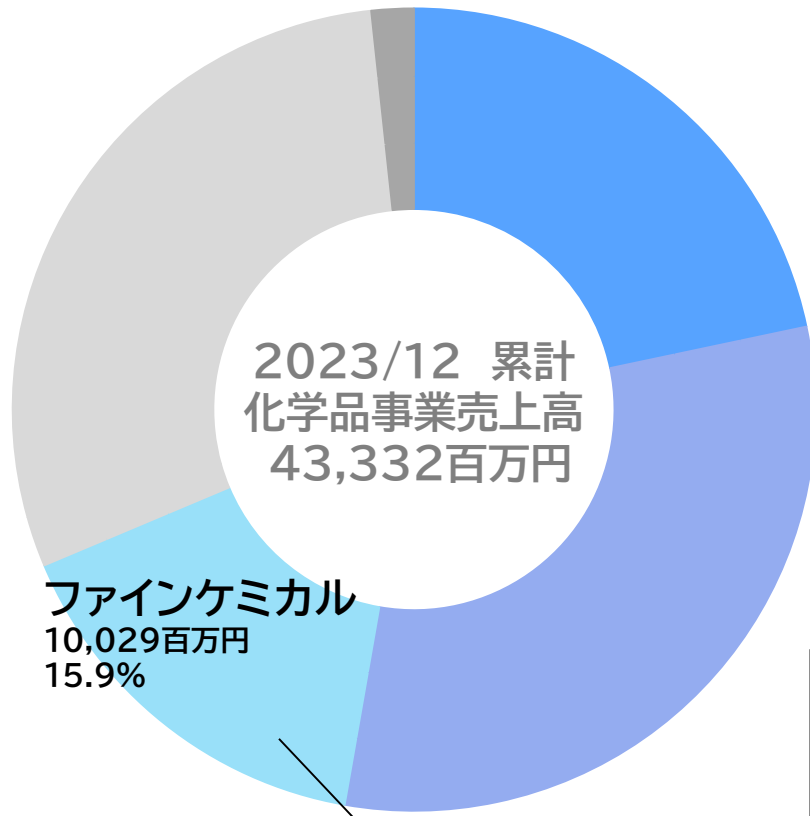
■ WASHMANIA



化学品事業

3. ファインケミカル

Chemicals Operations
Fine Chemicals

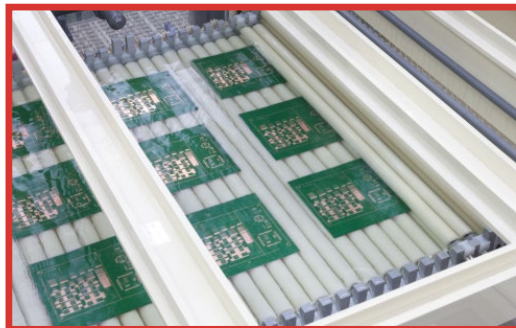


【主要製品】

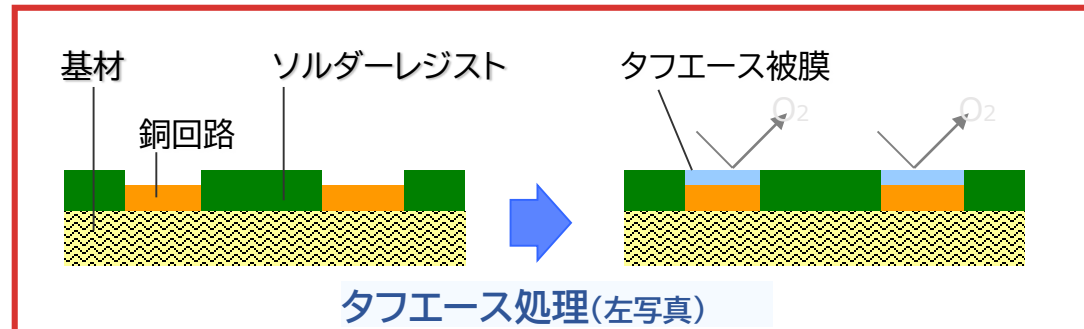
- タフエース・GliCAP … プリント配線板表面処理剤
- 機能材料 … イミダゾール類（エポキシ樹脂の硬化剤）
樹脂改質剤・硬化剤など
- セイク … 耐熱電線ワニスの原料
- インク類 … ソルダーレジスト

- 用途 ：プリント配線板向け水溶性防錆剤
 〔OSP:Organic Solderability Preservative〕
- 主要顧客：世界のプリント配線板メーカー
- プリント配線板の銅回路上に有機皮膜を形成し、露出した銅回路が酸化するのを防ぐことで、実装工程で良好なはんだ付け性を確保し、信頼性の高い電子部品製造に貢献する。
- OSPの主成分は、銅へ選択的に化学反応する特性を持つイミダゾール。
当社はイミダゾールメーカーでもあり、OSPの要求特性にあわせて主成分を合成できる点が強み。
- プリント配線板の防錆剤は、OSPの他にも金属めっき等があるが、OSP比率は過半を占め、なお上昇中。
- タフエースは主要電機メーカーの材料指定を多数取得し業界標準に。
他社に先んじて環境性能を高め、自動車用電装部品 や 半導体パッケージ基板でも採用実績が拡大中。

■ タフエース処理槽を通るプリント配線板



■ タフエース処理（模式図）



■ GliCAP® (グリキャップ)

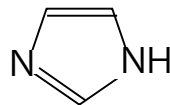
- プリント配線板の銅回路と樹脂の密着性向上剤。
- 従来は、銅を粗化 (エッチング) することで表面に凹凸をつくり、“機械的結合”(アンカー効果) で樹脂との密着性を向上させてきた。
- 半導体の高性能化につれて、高性能な半導体を実装するパッケージ基板では、銅回路幅が超微細化し、銅の粗化が困難になりつつある。
- 第5世代移動通信システム(5G)の実用化に向けて、更なる高速化が求められる高周波用サーバー基板では、高周波領域で銅表面の凹凸形状により伝送損失が生じるため、平滑な表面の銅回路が求められている。
- GliCAP® は、「樹脂と強く結合する性質」と「銅と強く結合する性質」の両特性をあわせ持ち、銅表面を粗化することなく、“化学的”に密着力を向上できる。
- 高周波用サーバー基板では既に採用され、パッケージ基板でも採用や量産化に向けた評価が進んでいる。また、将来的にはプリント配線板以外の市場への応用も視野に入れている。



- 用途:エポキシ樹脂※の硬化剤・硬化促進剤
- 主要顧客:樹脂材料メーカー、電子部品メーカー
- イミダゾールはエポキシ樹脂・ウレタン樹脂などの硬化剤、医農薬原料、防錆剤など各種工業薬剤の原料などに幅広く使用される。
- 当社売上高の大半はエポキシ樹脂硬化剤用途。
イミダゾールを配合したエポキシ樹脂は、電気・電子部品用途に最適な特性を持つ。
- 多品種のイミダゾールを揃え、ユーザーの求める多様な硬化速度・性能に対応。
- これまで競合品(非イミダゾール系)が強かった分野・用途でも、製品の性能向上のため顧客がイミダゾールを新たに採用する動きがある。

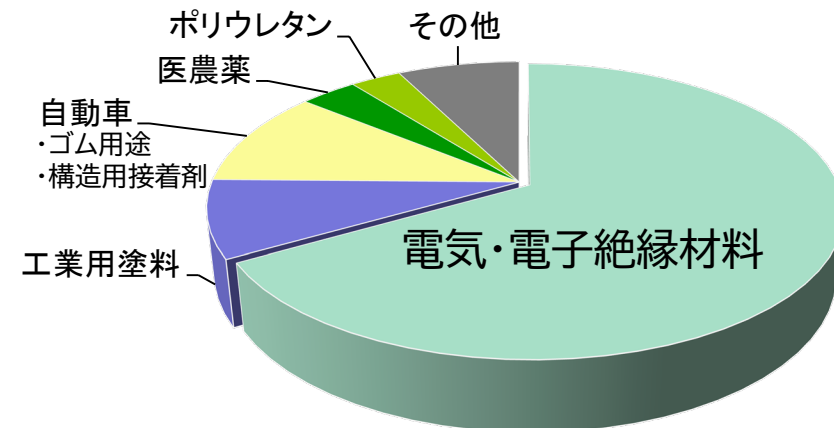
※ エポキシ樹脂:分子の末端に反応しやすいエポキシ基をもつ樹脂状の化合物、およびその化合物と硬化剤と重合させて生じる熱硬化性の合成樹脂。接着剤のほか、プリント配線板、塗料などに用いられる。

■ エポキシ樹脂が使われる電子部品(例)



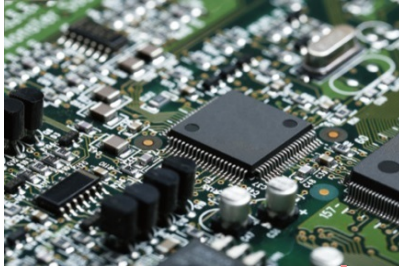
イミダゾール

■ 当社イミダゾール類の用途



エンジンのCPU

〔積層板、封止材、ソルダーレジストインク〕



ボンネット

〔CFRP(強化炭素繊維)〕

カーナビ〔液晶シール材〕



骨組み部

〔構造用接着剤〕

電装モーター

〔絶縁粉体塗料〕



タイヤ〔タイヤグリップ向上薬剤〕

エアホース

〔アクリルゴム薬剤〕



■ 機能材料類

- 当社における機能材料とは、電子機器類に使用されている半導体を始めとする電子部品に配合することで様々な機能性を向上・付与できる製品(化合物)。
- 電子機器類の進化に伴い、使用される樹脂材料の特性向上(耐熱性や電気特性等)が求められており、当社の機能材料が検討される機会が増えている。
- 当社の機能材料の検討範囲は多岐にわたり、自動車や航空機等の構造材として使用される炭素繊維強化プラスチック(CFRP)でも、耐熱性や強度の向上を目的に検討が進んでいる。
- 近年、開発に力を入れている半導体プロセス材料は、半導体の超微細回路化に伴い、使用される材料合成の難易度が高まっているが、順調に新規案件を獲得している。
- 最先端材料の需要拡大を見込み新設された、新プラント「TAP-4」が2021年7月より稼働を開始した。
この「TAP-4」は、低金属管理などの高い品質管理に対応した設備を持つ。
- 今後も、培った多彩な有機合成技術を活かし、高速大容量インフラ・5Gに貢献する低誘電材料など、新たな機能材料製品を研究開発していく。

■ TAP-4(徳島工場)



■ ベンゾオキサジン

- 耐熱性・難燃性・電気特性に優れた樹脂。
- 炭素繊維強化プラスチック(CFRP)や半導体の封止材向けで検討が進んでいる。

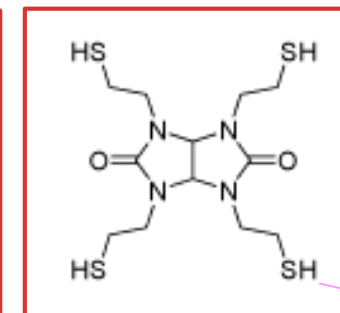
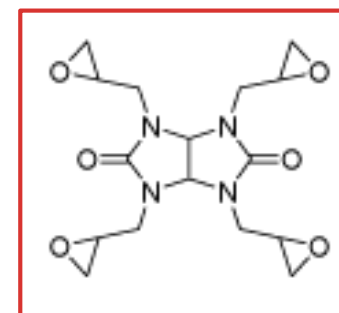
■ イソシアヌル酸誘導体

- 当社が蓄積してきたイソシアヌル酸合成技術を活用して開発した。
- 耐熱性・耐光性・透明性に優れ、様々な官能基を導入可能。封止材料などの改質剤に使用されている。

■ グリコールウリル誘導体

- 多官能・透明・高耐熱性の樹脂改質剤。
4つの官能基を持ち、高架橋密度の硬化物が期待できる。
- 官能基にチオール基(-SH)を有する製品は、
低温で速やかにエポキシ樹脂を硬化し、従来の改質剤と比べ、
硬化した樹脂は耐湿性など様々な特性に優れる。
- 高性能化や小型化が進む電子材料分野で、採用されている。

■ グリコールウリル誘導体(一部)



チオール基

■ 新規密着性付与剤

- 樹脂に添加することにより、金属などの無機材料との密着性を改善することができる樹脂改質剤。
従来の改質剤と同等以上の密着性が得られ、従来品の課題であった金属腐食性を改善できる。
- 電子部品に多く使われるエポキシ系をはじめ、ポリイミド系など幅広い樹脂材料へ展開を図っている。

建材事業

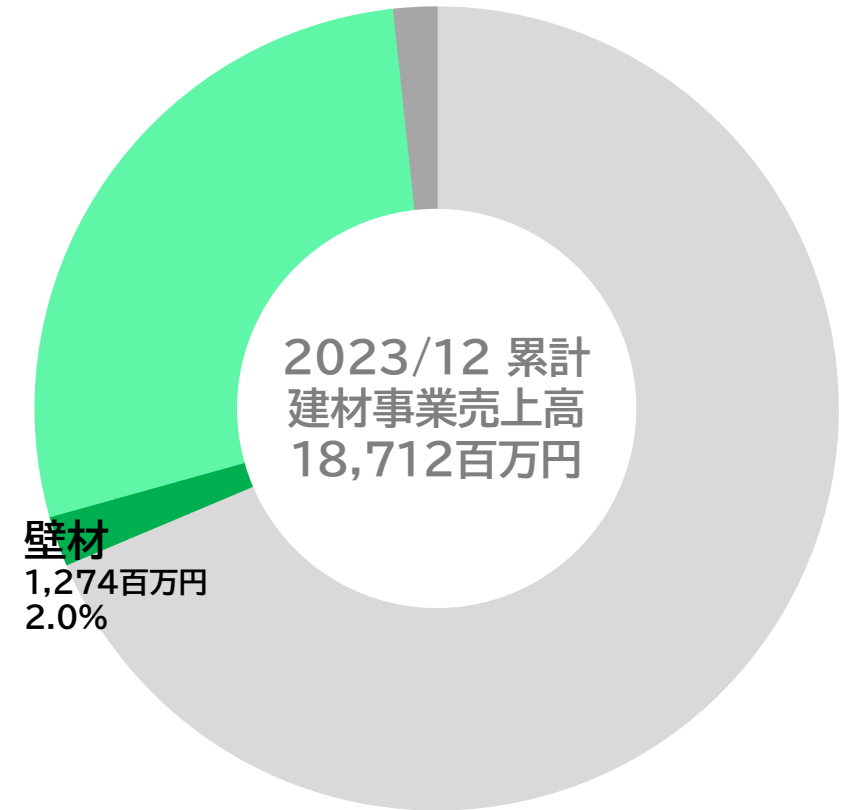
Housing Materials
Operations

建材事業
4. 壁材

Housing Materials Operations
Interior, Exterior Finishes and Paving Materials

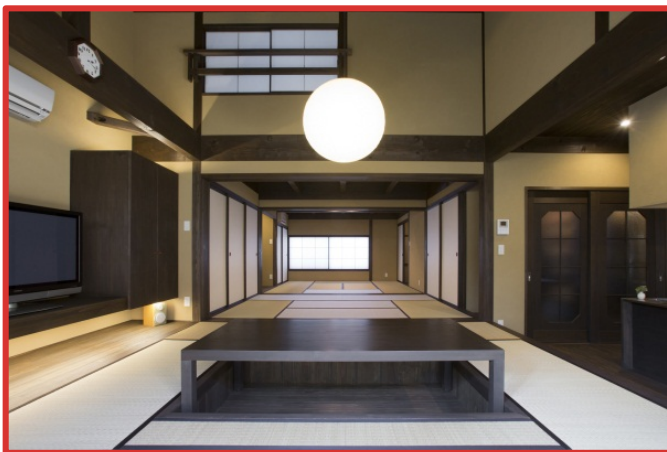
【主要製品】

- 内装材(けいそう壁・自然素材壁)
調湿機能、有害な化学物質や生活臭の
吸着・分解機能をもつ塗り壁材
- 外装材
住宅向け湿式外装材
- 舗装材
天然石舗装材、リサイクルガラス舗装材
ゴムチップ舗装材



- 内装材
 - 自社製化学糊料CMCの用途展開として開発した、塗り壁材における日本初の工業製品「JULUX(ジュラックス)」が発祥。
 - 日本の伝統的な壁である聚楽壁は取り扱いが難しいが、当社の壁材は所定量の水を混ぜるだけで均一な品質を保つことができる。また、塗り壁はシックハウス症候群の原因となるホルムアルデヒドなどの化学物質やニオイを吸着する性能が高いため、改めて注目されている。
 - 商業・公共空間設計やこだわりある注文住宅をターゲット市場とする高意匠性を特長とした商品展開を行っている。厚塗りを活かした立体感と多様な模様付けにより、空間に彩りと表情がもたらされる。

■ けいそうジュラックス土壁（内装材）



■ クレアデコール（内装材）



- ◻ 外装材・舗装材
 - ◻ 建物やエクステリアの外側を覆う「外装」、道路やアプローチの表面を覆い固める「舗装」にも展開。
 - ◻ 外装材はカラーを含め豊富なバリエーションがあり、表面のテクスチャーまで手作業で仕上げるため、微妙な表情が可能。舗装材では、天然石、天然砂、ゴムチップ等の素材を揃える。
 - ◻ 外装材・舗装材ではエクステリアの商流を活かし、相乗効果を生み出している。

■ 弾性パレットクリームHG（外装材）



■ リンクストーン S（舗装材）



建材事業
5. エクステリア

Housing Materials Operations
Exterior Products

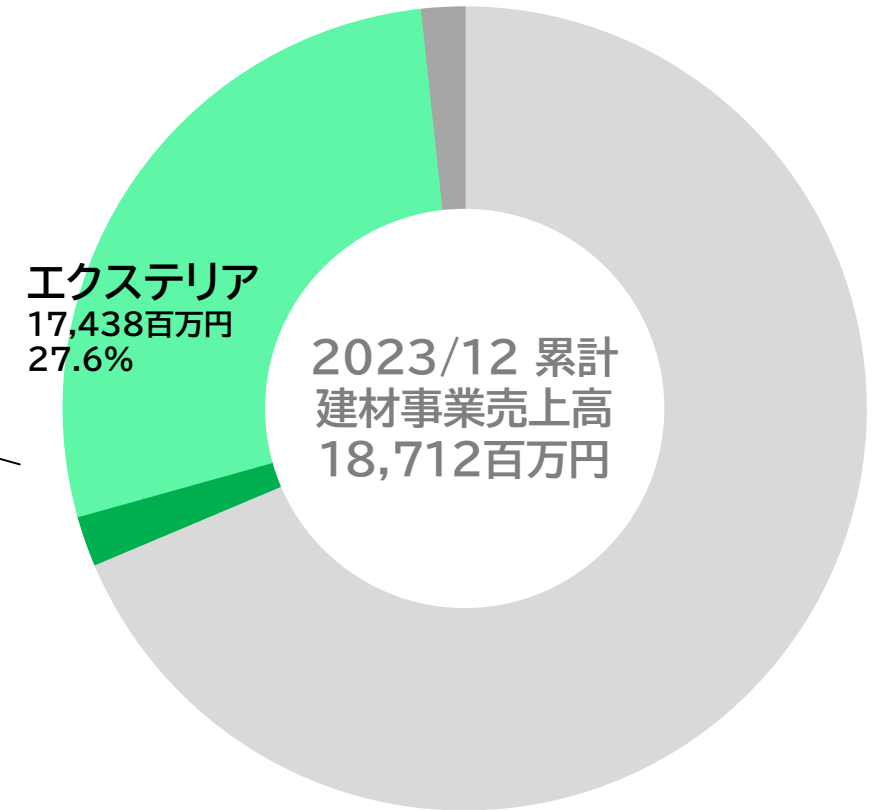
【主要製品】

住宅エクステリア

- 門扉・フェンス・カーポート・デッキ
 - アコーディオン門扉(伸縮門扉)
 - アートウォール(アルミ システム塀)
- } **業界初**
当社開発品

景観エクステリア

- 大型門扉・フェンス・通路用シェルター・駐輪場
- ゴミ集積庫(**業界初** 当社開発品)
- 屋上緑化等



- 急速にモータリゼーションが進んでいた1972年、伸縮機構で簡単に開閉でき、日本の狭小な宅地事情にも応えた「アコーディオン門扉」を考案、車庫前門扉のスタンダードとなった。
- その後、一般門扉、車庫（カーポート）、フェンス、また、デッキ材やテラスなどに商品ラインナップを強化していった。
- 機能を重視しつつデザインにも注力しており、1984年にはエクステリア業界初の「Gマーク」（現在のグッドデザイン賞）を獲得した。
- フラットな木調の天井材を用いたシンプルで建物と一体感のあるデザインのテラス『ファンルーフ』が2019年度グッドデザイン賞を受賞した。

■ ファンルーフ（テラス）



■ マイポート 7（カーポート）



■ クレディアコー（アコーディオン門扉）



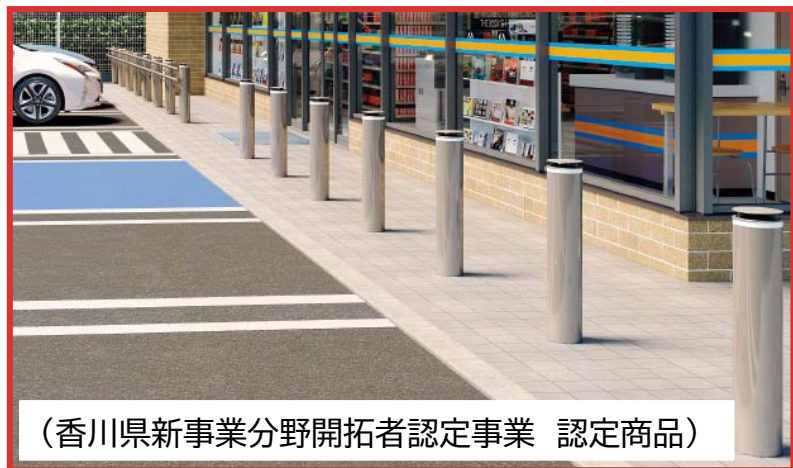
■ ライズルーフⅡ Lタイプ (通路用シェルター)



■ マイルーフ7(セブン) 駐輪場タイプ



■ GTパイル (高強度車止め)



■ ゴミストッカー PS型 (ゴミ集積庫)



- 昨今、台風など大規模な災害が全国で相次いでいることを踏まえ、当社は風雪に強い高強度のエクステリア製品のラインアップを充実し、拡販を進めている。
- 景観分野で培った強度基準・品質を全ての商品へ展開し、建築基準法に準拠した高い品質・強度の製品開発に取り組んでいる。
- 高強度商品のラインナップとして、大型フェンス、アーチウェイ、大型引戸、カーポートに加え、戸建住宅用フェンス、独立テラスの商品化を行っている。

■ 高強度大型フェンス GTFシリーズ



■ メリールーフ 積雪地用



■ マイポートOrigin 積雪地タイプ



■ 高強度大型引戸 スタックラインGT



■ 独立テラス スマートトップ 高強度用



長期ビジョン Challenge 1000

Long-term Vision Challenge 1000

化学品事業 世界の進歩のために、進化と深化を続ける事業

ありたい姿

戦略シナリオ

無機

取り扱いが難しい素材を循環的に活用し、
世界の技術革新、環境保全に貢献する事業

硫黄取り扱い技術、合成反応評価技術を蓄積。
硫黄活用を起点として新たな価値を創出し、
事業領域を拡大する。

有機

環境・衛生を守り、世界中の人に
キレイを届ける事業

水環境・衛生などの社会課題に応じて顧客ニーズを先取りし、
独自技術やサービスで殺菌・洗浄の最適な提案を実現する。

ファイン

独自技術による高機能な製品を提供し、
技術の発展に貢献する

ニーズを先取りして独自性があるテーマを確立し、
有望顧客とともに技術を確立する。
蓄積した独自技術をもとに高機能な製品を開発。

新技術で世界のスタンダードを創出

市場動向を見据えたテーマを設定し、
強みを活かした製品開発を行う。
顧客目線のトータルソリューションを提案していく。

建材事業

未来の暮らしをデザインし、
笑顔でらせる世界の街づくりに貢献

建材

ありたい姿

未来の暮らしをデザインし、
笑顔でらせる世界の街づくりに貢献

価値提供プロセス

デザイン性と機能性を追求した独創的な製品で
国内外の多様な人財やエンジニアをひきつけ、
獲得する

独自の製品カテゴリーで提携推進、世界に展開

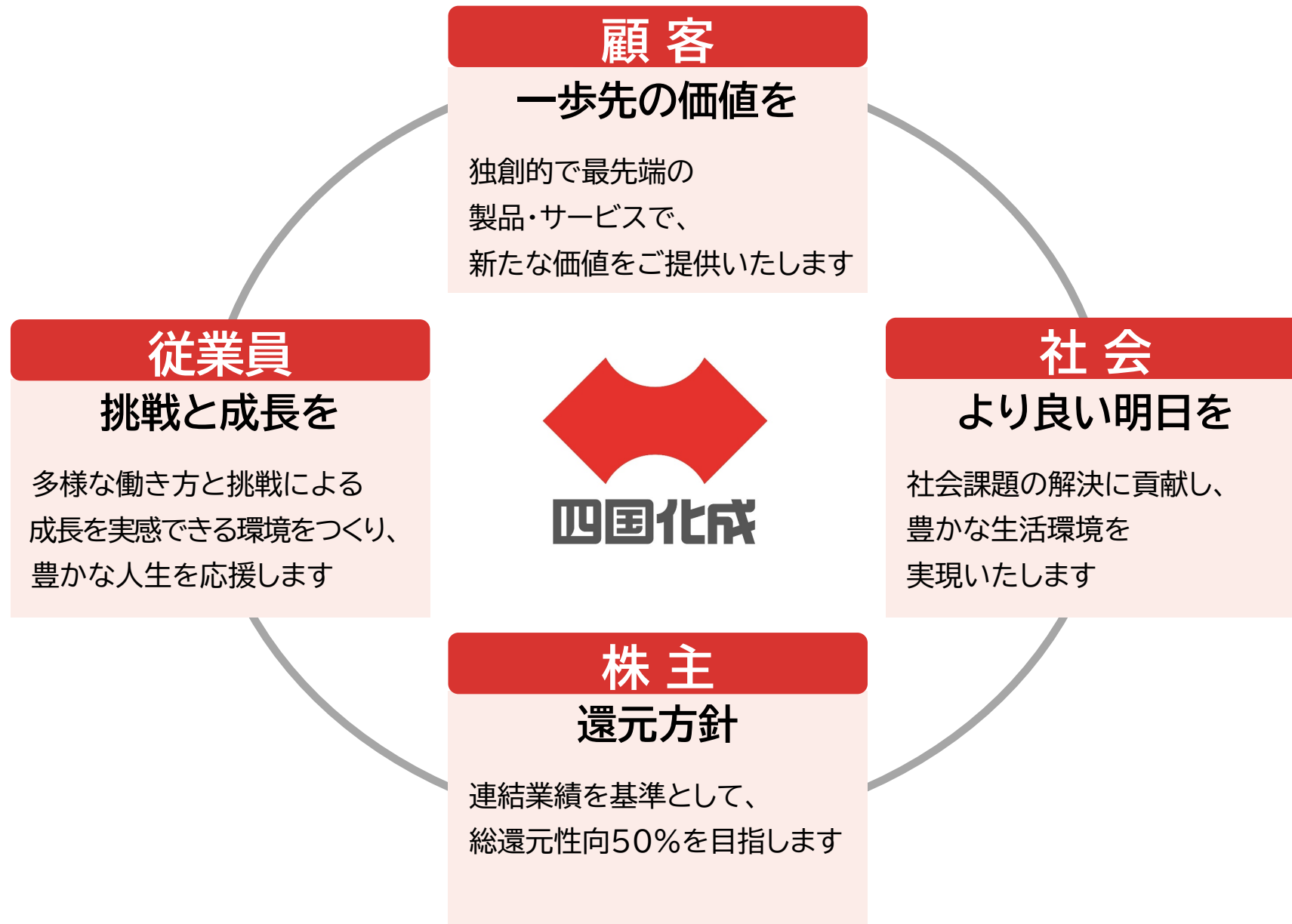
■ 2030年にありたい姿の実現に向け6つの全社変革方針を設定し、全グループを挙げて推進していく。

2030年にありたい姿	独創力で、“一步先行く提案”型企业へ 独創的なアイデアで社会課題を解決し、世界をリードする		
全社 変革 方針	①価値づくり	②余力づくり	③拠点づくり
	ブランド価値の向上と 新しい事業への挑戦 ● 四国化成品質の向上 ● 新規事業やそのアイデアを誰もが提案し挑戦できる仕組みを確立	変革リソース確保に向けた 効率化実現 ● 無駄の排除と業務の簡素化・標準化 ● IT等の技術活用による効率化 ● 人員の最適配置と働き方の見直し	世界への足場づくりと 世界展開の加速 ● 全社拠点戦略の策定 ● 国内での生産・開発・販売拠点の最適化 ● 海外での生産・開発・販売拠点の最適化
	④組織づくり	⑤風土づくり	⑥人財づくり
	ビジョン実現に向けた グループガバナンス体制の 確立 ● 最適なグループガバナンス体制の構築 ● 海外展開に対応したグループガバナンス体制の確立	多様性を認め、挑戦を 後押しする風土の醸成 ● “提案型スタイル”の従業員への浸透 ● “提案型”を育てる風土の醸成 ● 多様な働き方に対応した就労環境の整備	個人の挑戦を促し、 公正に評価する仕組みの構築 ● 求める人財を惹きつける採用の仕組み確立 ● 一人ひとりを尊重した成長の場づくり ● 評価体系改定と運用強化

進捗状況（全社変革方針）

- 多様な働き方に対応する基盤づくり、自ら変革していくという意識の醸成や仕組みづくりに取り組んでおり、概ね計画通りに進んでいる

項目	トピックス
価値づくり	◆ブランド価値の向上（四国化成品質を策定） ◆環境に対する取り組みの強化（CSR報告書の作成） ◆新規事業創出に向けた取り組みの実施（社内公募の実施）
余力づくり	◆テレワークの推進等、業務の効率化への取り組みを実施 ・働く場所にとらわれず、効率的な働き方ができるテレワークを推進 ・インフラ整備の充実
拠点づくり	◆生産拠点の最適化 ・壁材生産拠点を徳島工場吉成事業所に移転
組織づくり	◆目指すべき組織体制決定に向けた準備の実施 ・持株会社体制への移行
風土づくり	◆長期ビジョンの浸透、部門間の壁をなくす交流活動を実施 ・ワークショップ、座談会等イベントの開催
人財づくり	◆社員が積極的に挑戦できるような環境を整備 ・加点方式の挑戦目標を導入など、評価制度の見直し



免責事項

Disclaimer

- ◆本資料は、株主・投資家などの皆さまに当社の経営方針、計画、財務状況などの情報をご理解いただくことを目的としており、当社の株式の購入、売却など、投資を勧誘するものではありません。
- ◆本資料に掲載されている情報は細心の注意を払って掲載しておりますが、掲載された情報の内容が正確であるか、更新時期が適切かどうかなどについて一切保証するものではありません。また、掲載された情報またはその誤りなど、本資料に関連して生じた損害または障害などに関しては、その理由の如何に関わらず、当社は一切責任を負うものではありません。
- ◆本資料に掲載されている、当社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績などに関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいており、リスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績は、さまざまな要因により、これら業績などに関する見通しとは大きく異なることがあります。
- ◆以上のことをご理解いただき、投資に関する決定をされる場合には、当社が発行する有価証券報告書などの資料をご覧くださいなどとして、ご自身の判断で行われるようお願い致します。

お問い合わせ先
四国化成ホールディングス株式会社 経営企画室
TEL:0877-21-4119
<https://www.shikoku.co.jp>